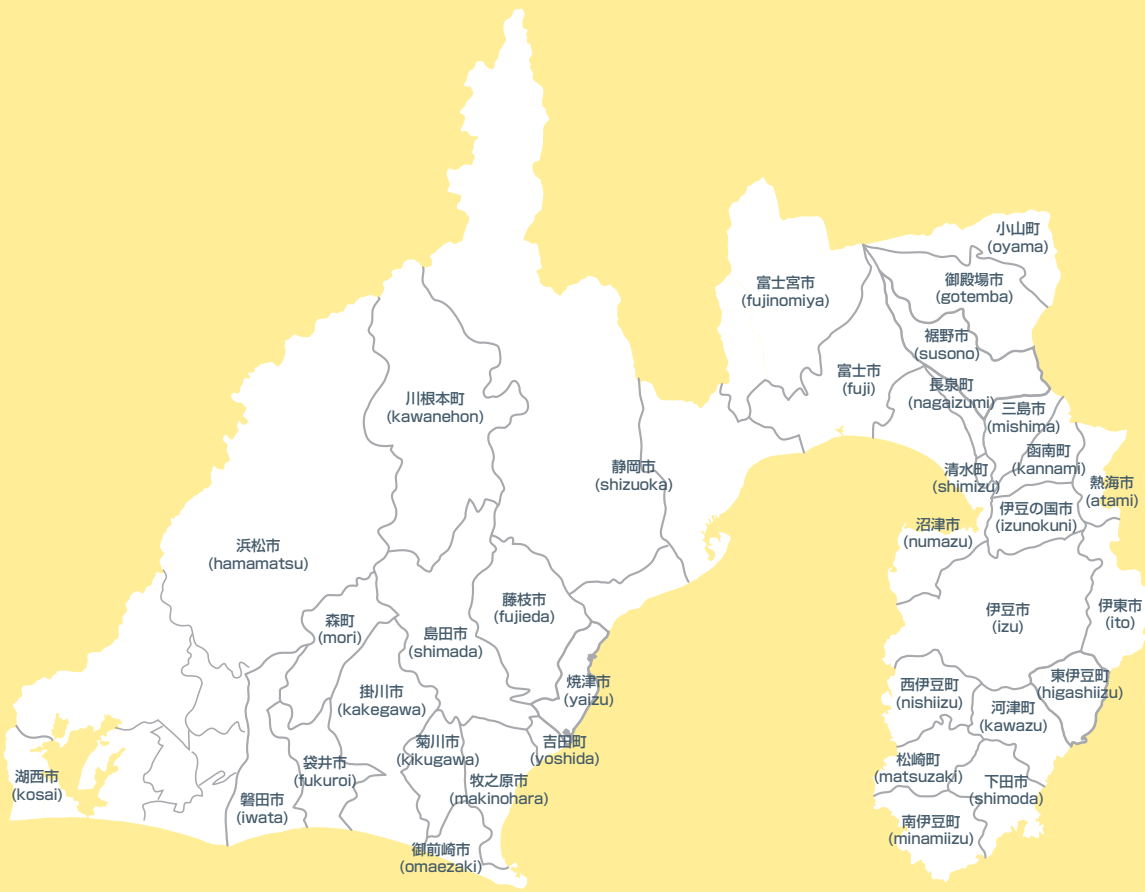


令和2年度

市町財政の状況



令和3年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 主な地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

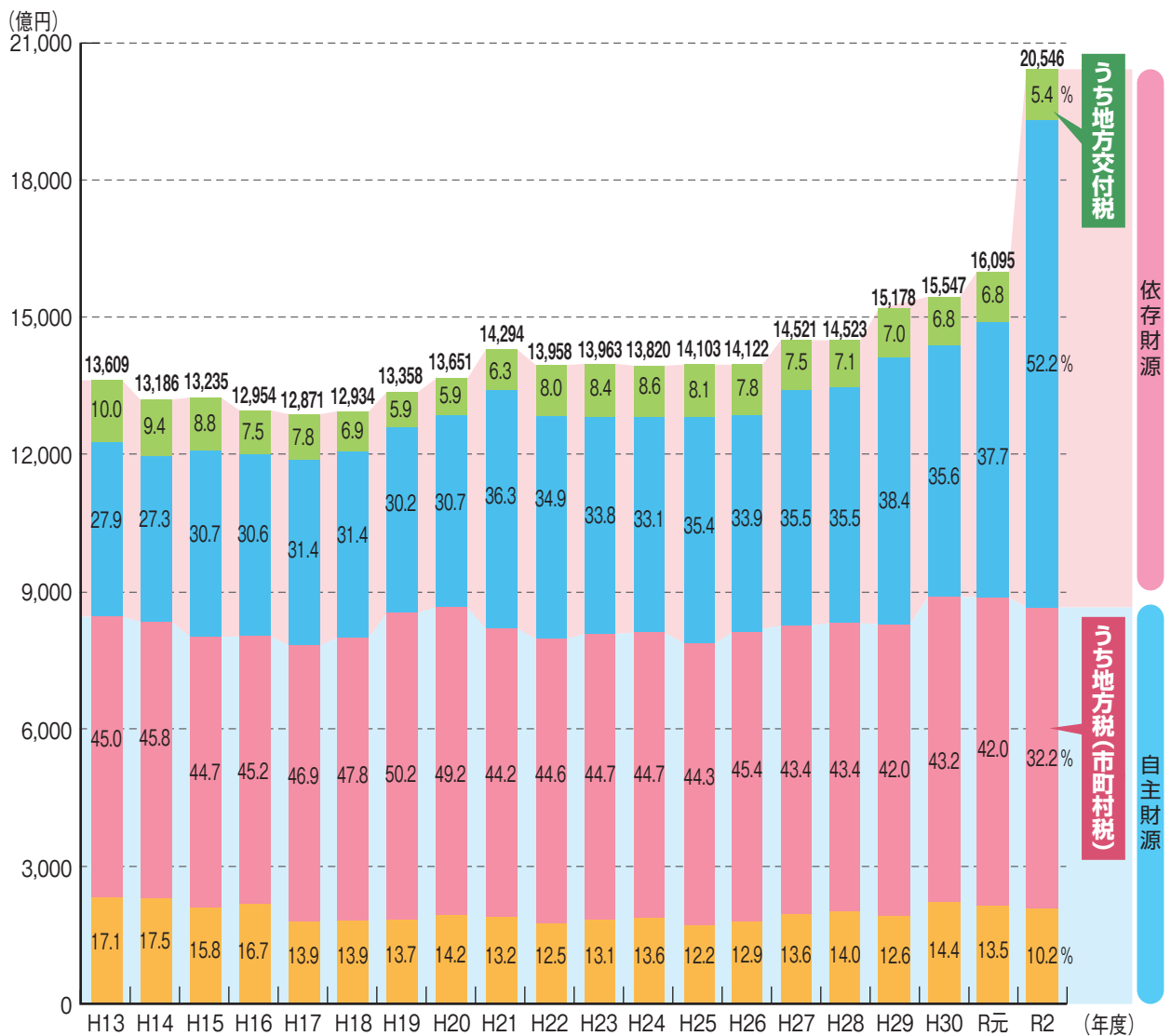
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率		構成比		
			2年度	元年度	2年度	元年度	
自 主 財 源	地 方 税	661,487	676,339	△ 2.2	0.8	32.2	42.0
	うち個人(所得割)	240,554	239,830	0.3	2.6	11.7	14.9
	うち法人(法人税割)	27,302	42,710	△ 36.1	△ 11.6	1.3	2.7
	うち固定資産税	289,782	288,386	0.5	1.2	14.1	17.9
	分 担 金・負 担 金	11,317	11,729	△ 3.5	△ 13.5	0.6	0.7
	使 用 料	13,469	16,888	△ 20.2	△ 14.3	0.7	1.0
	手 数 料	6,651	7,099	△ 6.3	0.6	0.3	0.4
	財 産 収 入	7,126	11,988	△ 40.6	11.6	0.3	0.7
	寄 附 金	26,143	15,680	66.7	△ 60.6	1.3	1.0
	繰 入 金	59,139	59,880	△ 1.2	26.8	2.9	3.7
	繰 越 金	49,027	55,472	△ 11.6	20.5	2.4	3.4
	諸 収 入	37,047	38,802	△ 4.5	△ 1.3	1.8	2.4
	小 計	871,406	893,878	△ 2.5	△ 0.1	42.4	55.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,902	13,589	2.3	1.6	0.7	0.8
	利 子 割 交 付 金	512	516	△ 0.8	△ 52.3	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,180	2,397	△ 9.0	16.4	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,961	1,614	83.4	△ 21.6	0.1	0.1
	分離課税所得割交付金	253	259	△ 2.0	3.7	0.0	0.0
	地方消費税交付金	83,093	68,153	21.9	△ 7.1	4.0	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,498	1,652	△ 9.3	△ 2.3	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	2	2,641	△ 99.9	△ 49.2	0.0	0.2
	軽油引取税交付金	11,188	11,454	△ 2.3	△ 1.8	0.5	0.7
	自動車税環境性能割交付金	1,676	832	101.6	皆増	0.1	0.1
	法人事業税交付金	5,130	0	皆増	-	0.2	0.0
	地方特例交付金等	5,161	10,322	△ 50.0	182.9	0.3	0.6
	地 方 交 付 税	111,590	108,971	2.4	3.0	5.4	6.8
	普通交付税	97,833	93,010	5.2	3.1	4.8	5.8
	特別交付税	13,756	15,960	△ 13.8	2.6	0.7	1.0
	震災復興特別交付税	1	1	△ 16.4	△ 53.3	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,280	1,163	10.0	△ 2.7	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	663,452	230,197	188.2	10.8	32.3	14.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	647	662	△ 2.1	△ 2.7	0.0	0.0
	県 支 出 金	105,145	100,006	5.1	14.2	5.1	6.2
地 方 債	173,558	161,225	7.7	16.1	8.4	10.0	
うち減収補てん債特例分	2,387	286	735.9	皆増	0.1	0.0	
うち臨時財政対策債	52,740	52,784	△ 0.1	△ 18.1	2.6	3.3	
小 計	1,183,227	715,652	65.3	8.4	57.6	44.5	
歳 入 合 計	2,054,633	1,609,530	27.7	3.5	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

令和2年度の自主財源の決算額は、地方税の減などにより減少しました。一方、依存財源の決算額は、国庫支出金や地方債の増などにより前年度から大幅に増加し、歳入総額は増加しました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台、平成21年度以降は50%台で推移していましたが、令和2年度は40%台まで低下しました。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

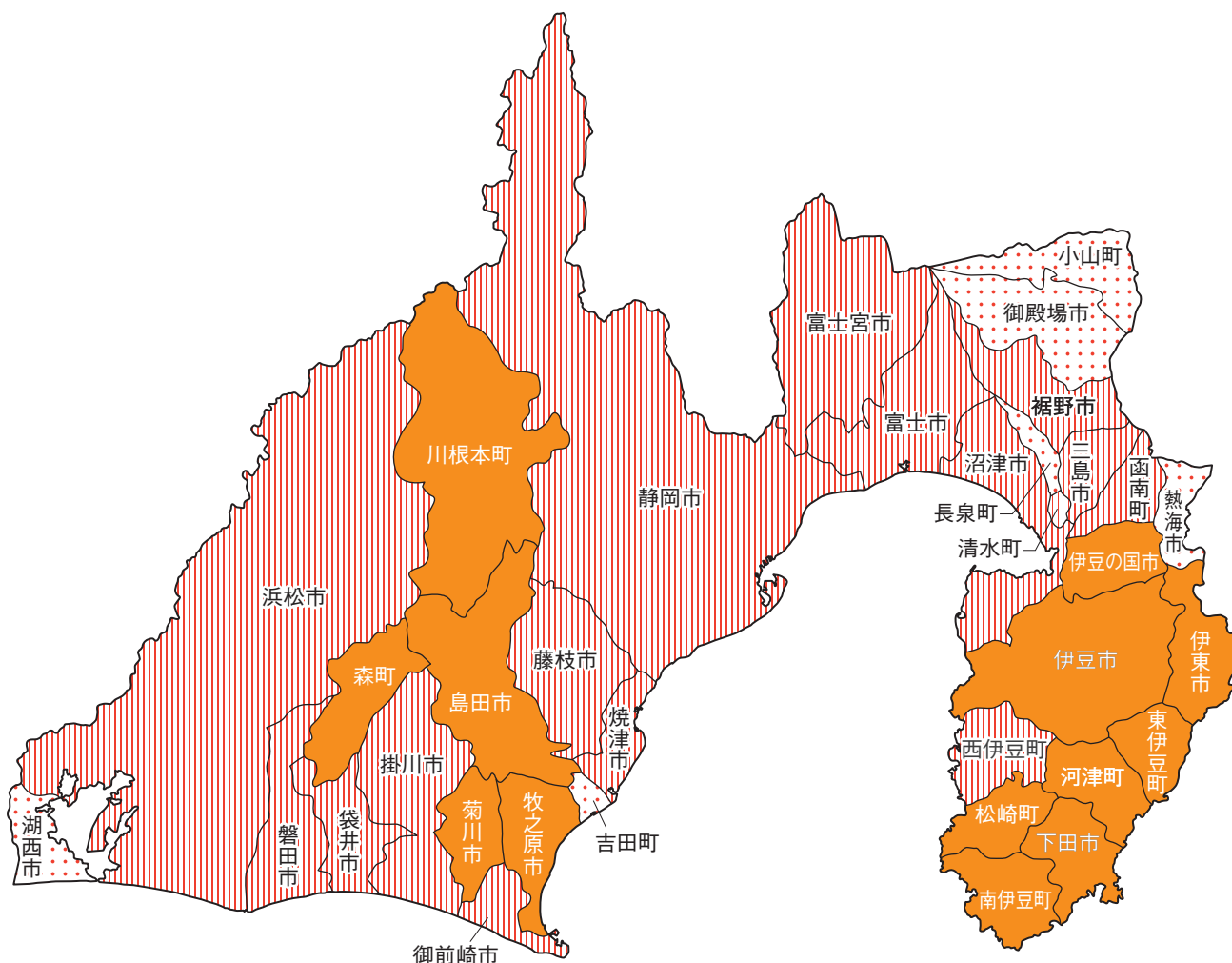
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (令和2年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満				
60~70%未満				
50~60%未満		3	3	6
40~50%未満	2	11	3	16
40%未満		7	6	13

県平均：42.4%（加重平均値）



(年度)

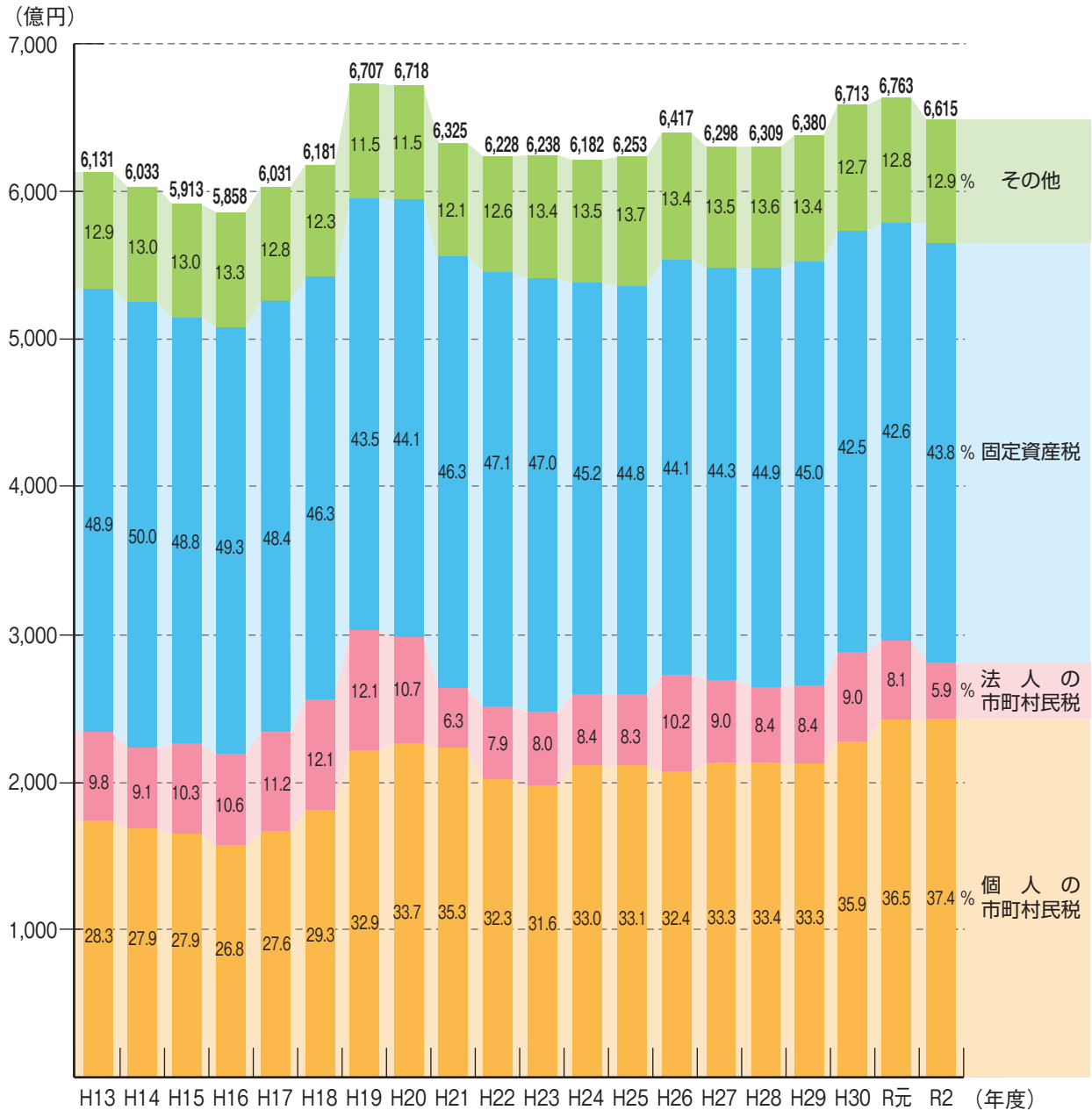
区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
自主財源比率	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6	55.5	42.4

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

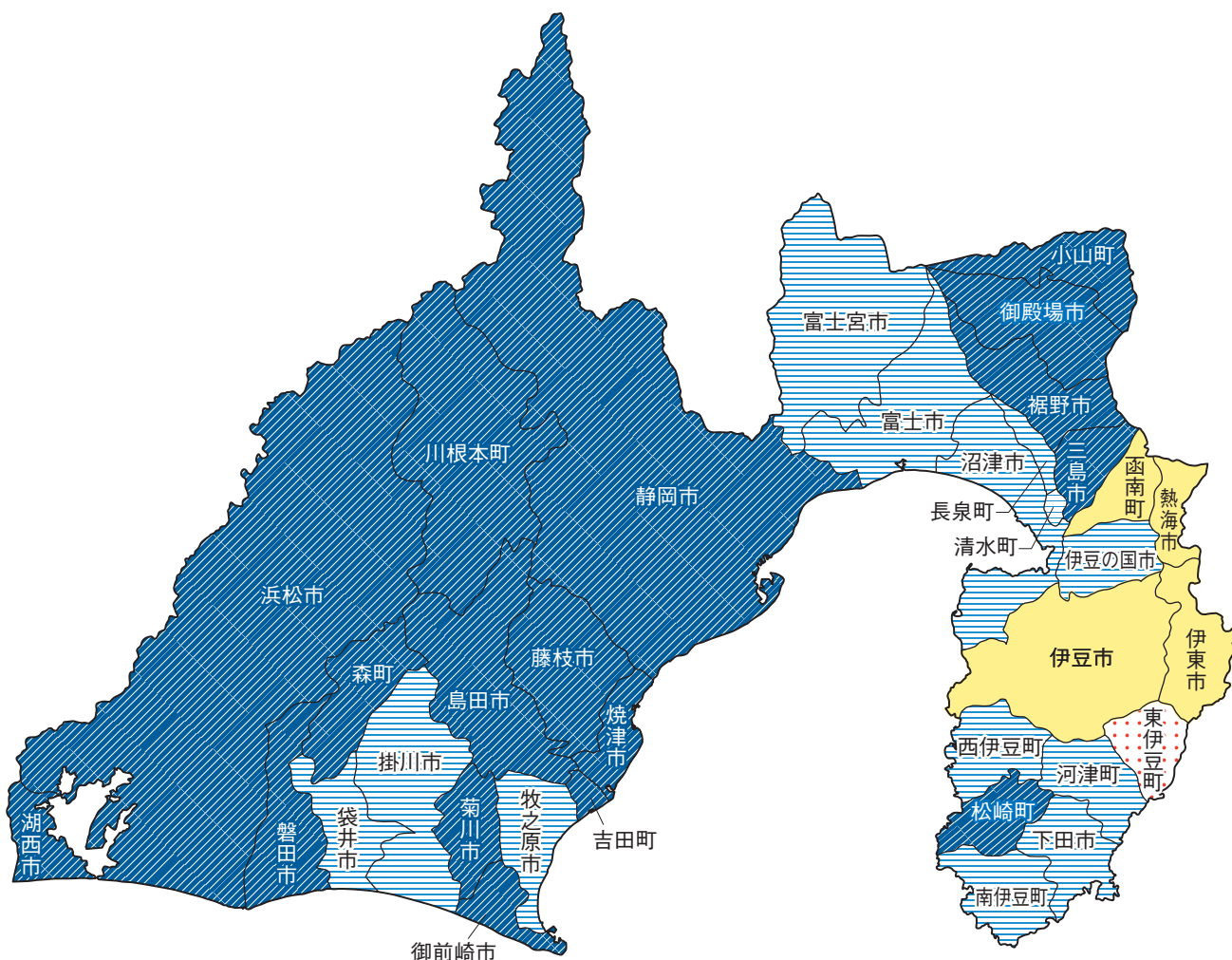
令和2年度は、税率引き下げのほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減益や徴収猶予制度の活用による法人市町村民税の減などにより、前年度より減少しました。基幹税目である個人市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、令和2年度においても2税で全体の81.2%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(令和2年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	10	5	17
94~97%未満		8	5	13
91~94%未満		3	1	4
88~91%未満			1	1
85~88%未満				
85%未満				

県平均：97.2%（加重平均値）



年度	(年度)																			
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
収入率%	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0	97.5	97.8	97.2

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率		構成比	
			2年度	元年度	2年度	元年度
義務的経費	762,009	725,380	5.0	2.4	38.1	46.6
人件費	295,662	276,051	7.1	0.6	14.8	17.7
扶助費	316,963	299,748	5.7	5.6	15.9	19.2
公債費	149,384	149,581	△0.1	△0.3	7.5	9.6
物件費	217,655	215,136	1.2	△2.9	10.9	13.8
維持補修費	20,724	21,584	△4.0	△3.1	1.0	1.4
補助費等	550,305	151,873	262.3	9.8	27.5	9.7
積立金	46,836	37,928	23.5	△17.7	2.3	2.4
投資及び出資金・貸付金	20,592	16,808	22.5	△1.9	1.0	1.1
繰出金	122,208	127,484	△4.1	△1.8	6.1	8.2
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	257,514	261,990	△1.7	23.2	12.9	16.8
普通建設事業費	249,666	254,988	△2.1	23.1	12.5	16.4
うち補助	111,081	119,364	△6.9	34.5	5.6	7.7
うち単独等	138,585	135,624	2.2	14.6	6.9	8.7
災害復旧事業	7,848	7,002	12.1	27.6	0.4	0.4
失業対策事業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,997,842	1,558,182	28.2	4.1	100.0	100.0

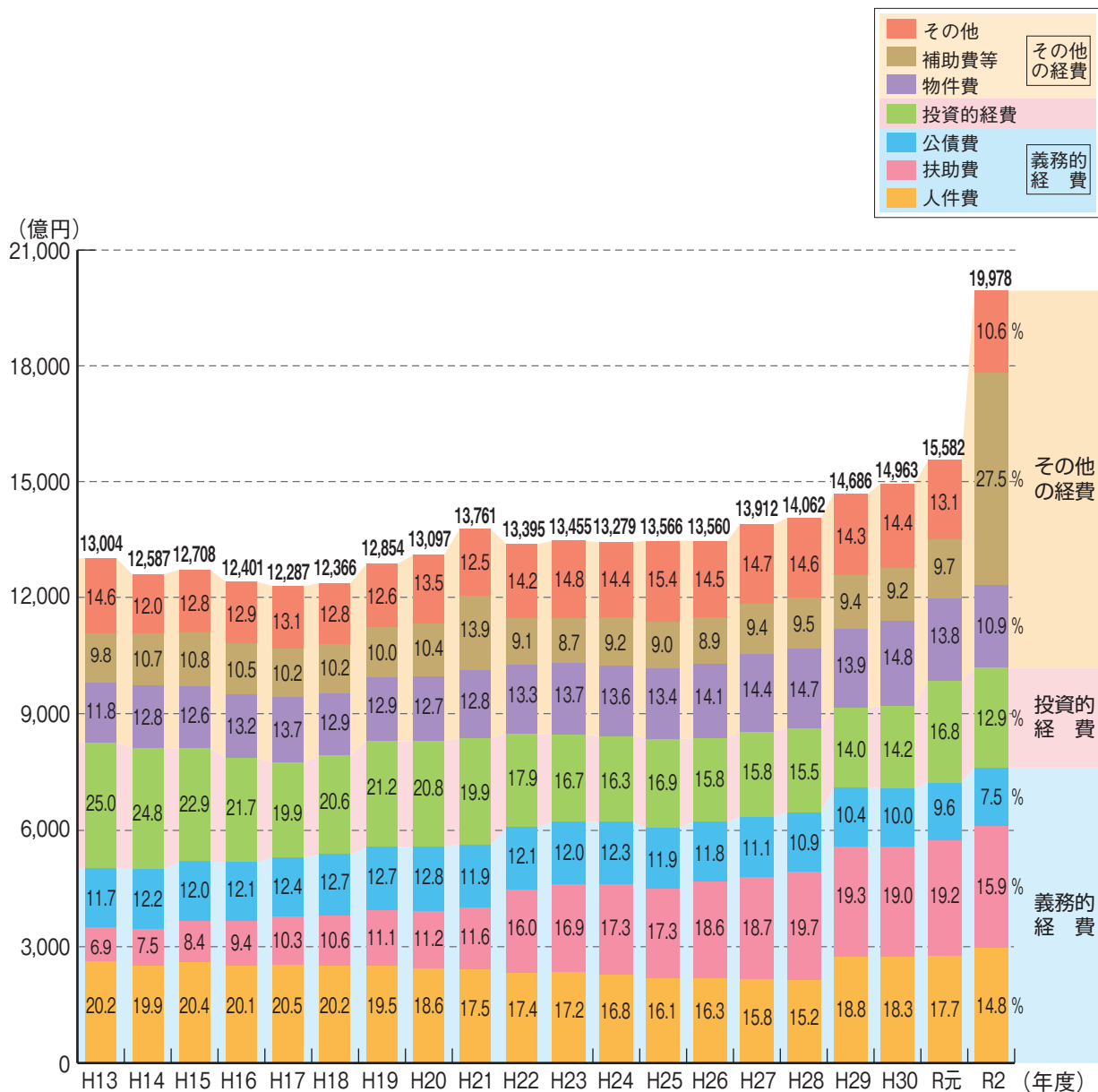
*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

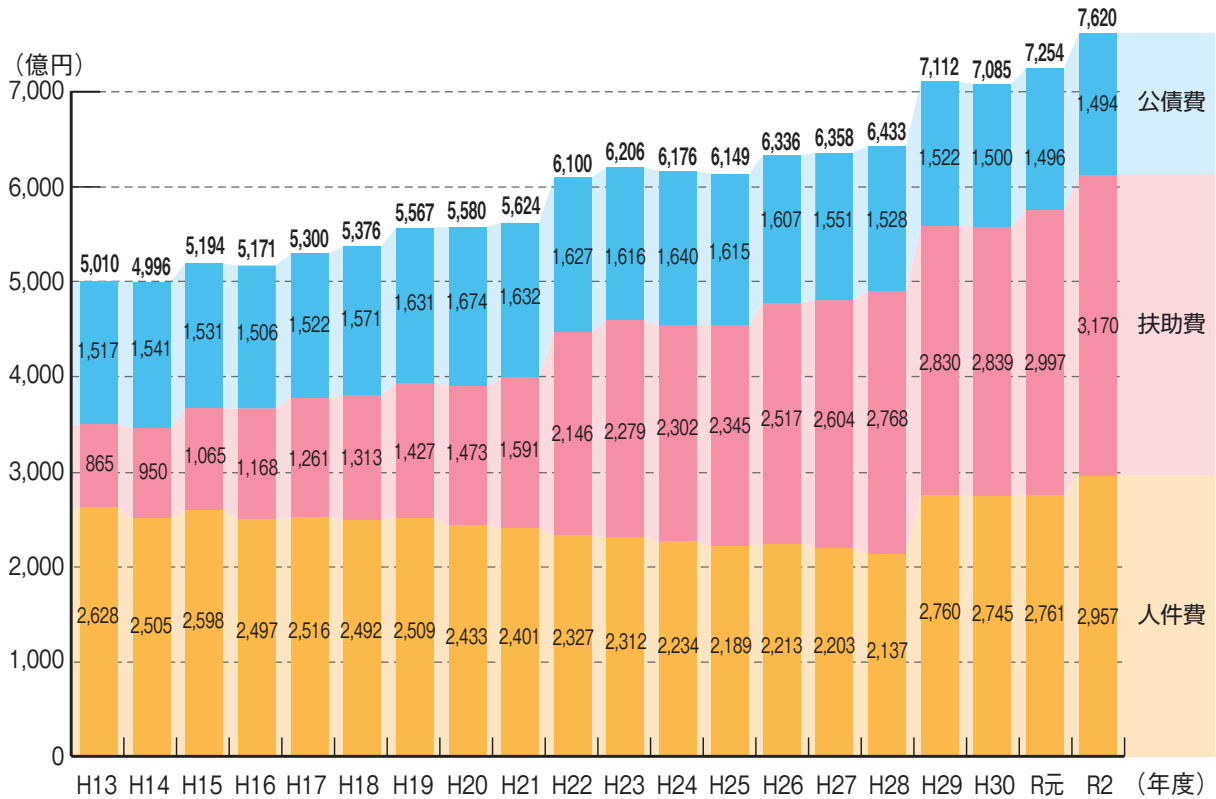
令和2年度は、特別定額給付金給付事業の増などにより、補助費等の割合が大幅に増加しました。



性質別歳出	<p>経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。</p>
投資的経費	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。</p>

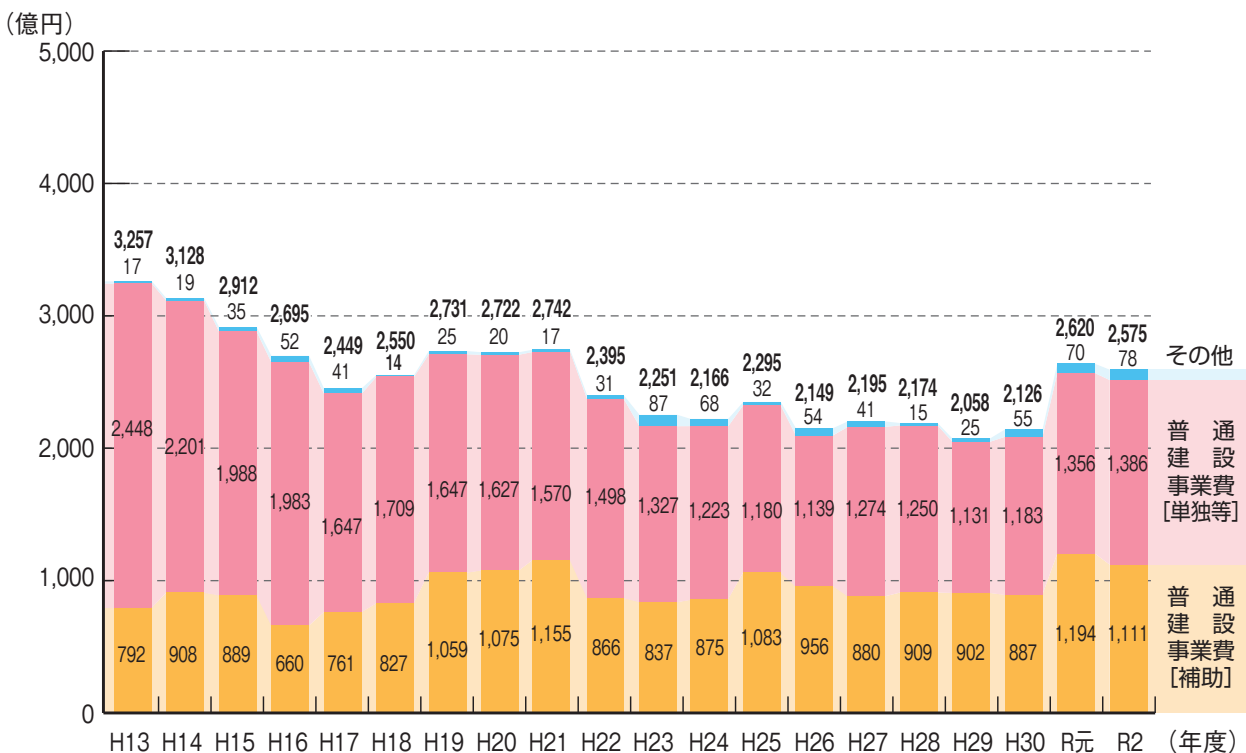
③ 義務的経費の推移

令和2年度は、会計年度任用職員制度導入による増などにより、人件費は増加しました。公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。扶助費は増加傾向にあります。



④ 投資的経費の推移

令和2年度は、小中学校の空調整備等の校舎改築事業の減などにより、普通建設事業費は減少しました。

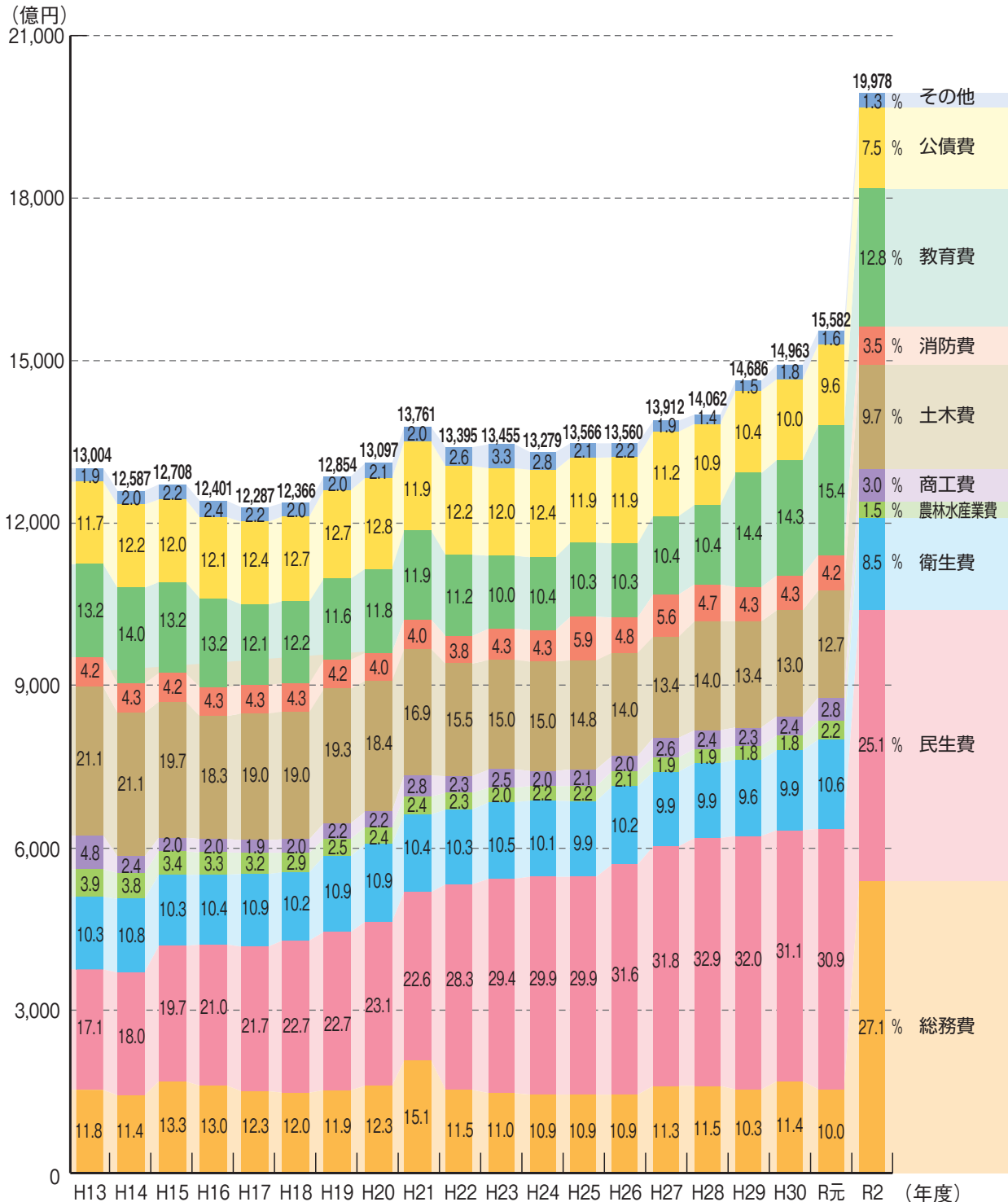


(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

令和2年度は、特別定額給付金給付事業の増などにより、総務費の割合が大幅に増加しました。

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



目的別歳出

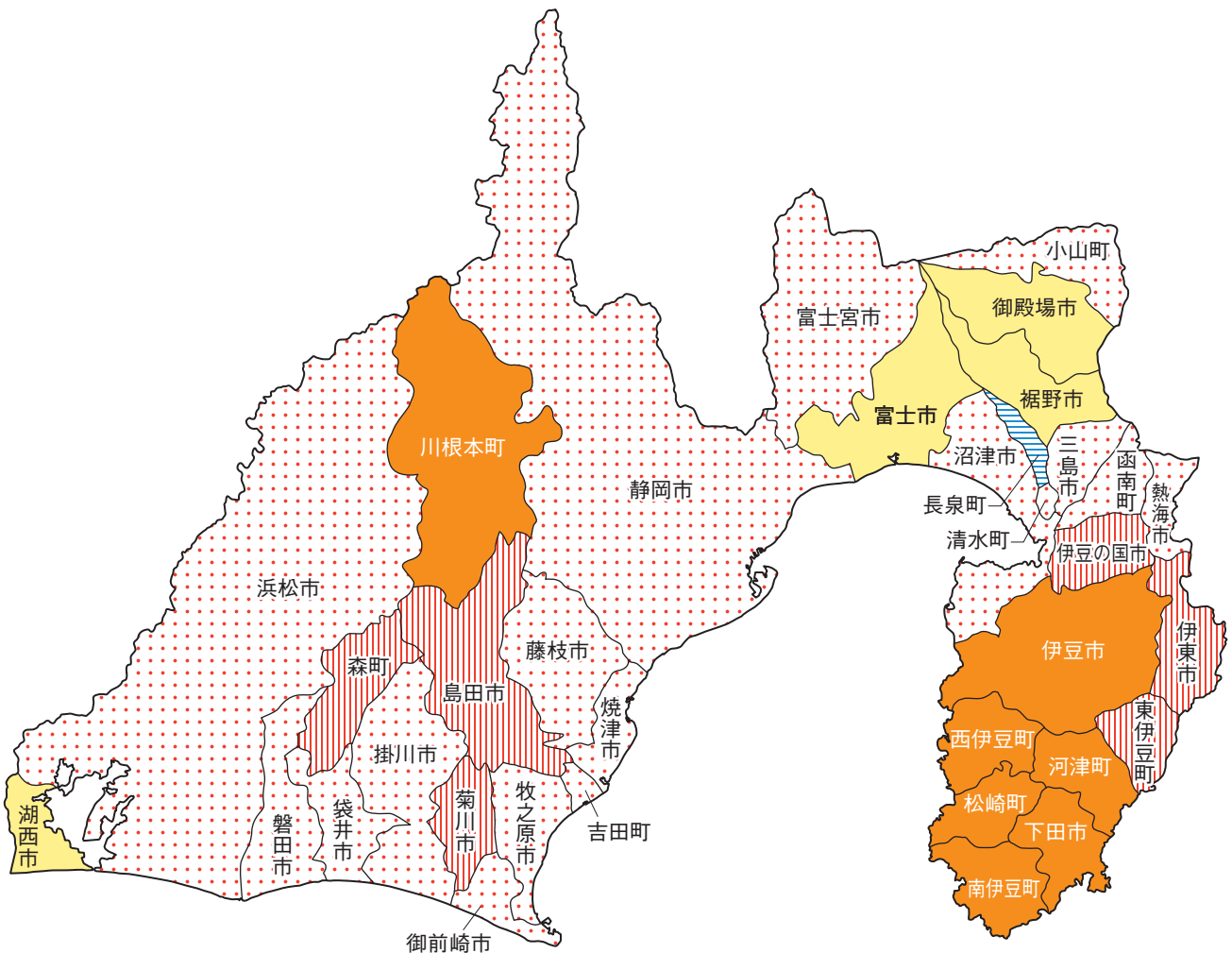
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成30～令和2年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2～1.4未満			1	1
1.0～1.2未満		4		4
0.8～1.0未満	2	11	4	17
0.6～0.8未満		4	2	6
0.6未満		2	5	7

県平均：0.79（単純平均値）



財政力指数

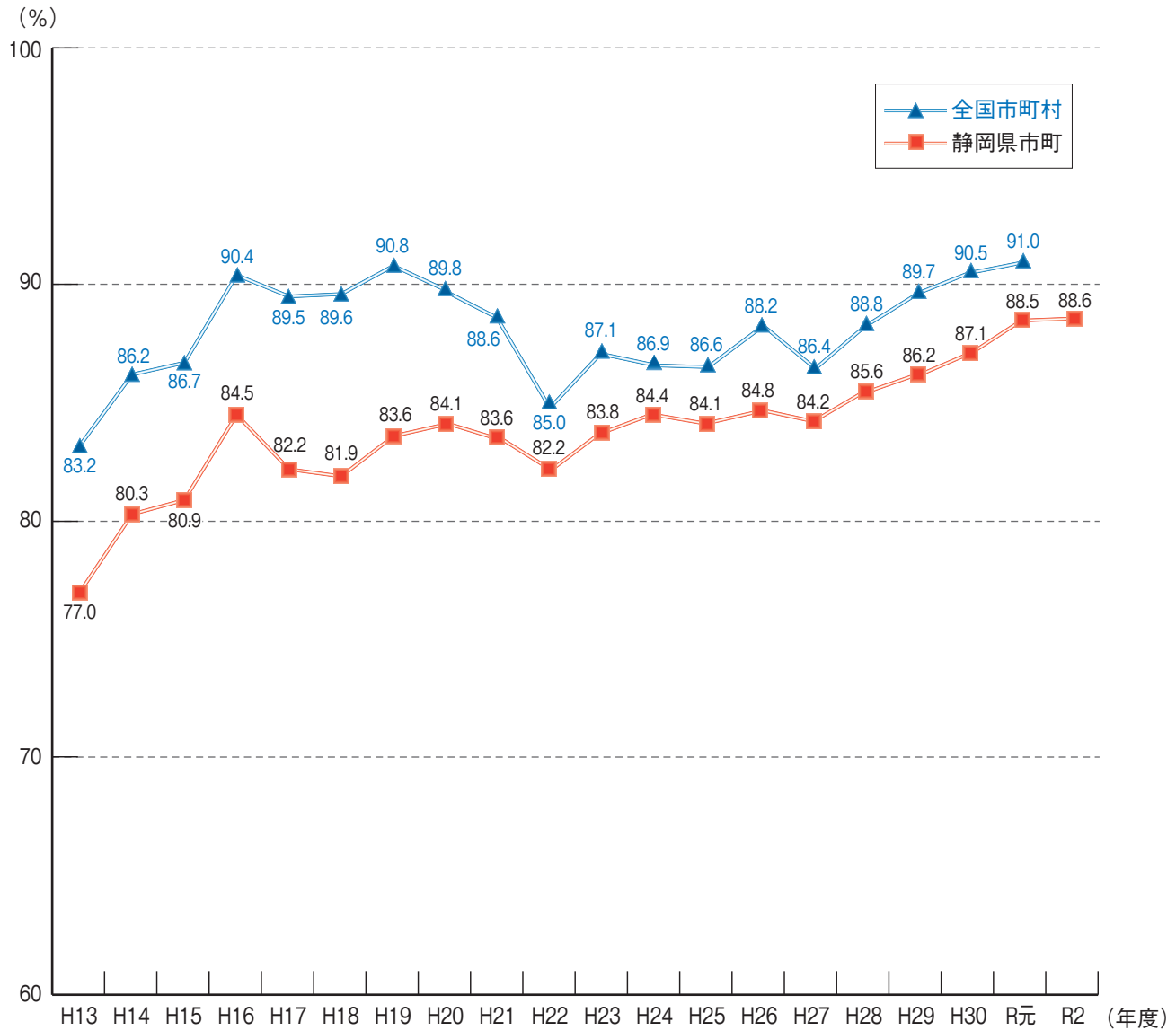
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

令和2年度の静岡県市町の平均は88.6%となりました。人件費の増などにより、前年度から0.1ポイント上昇しました。



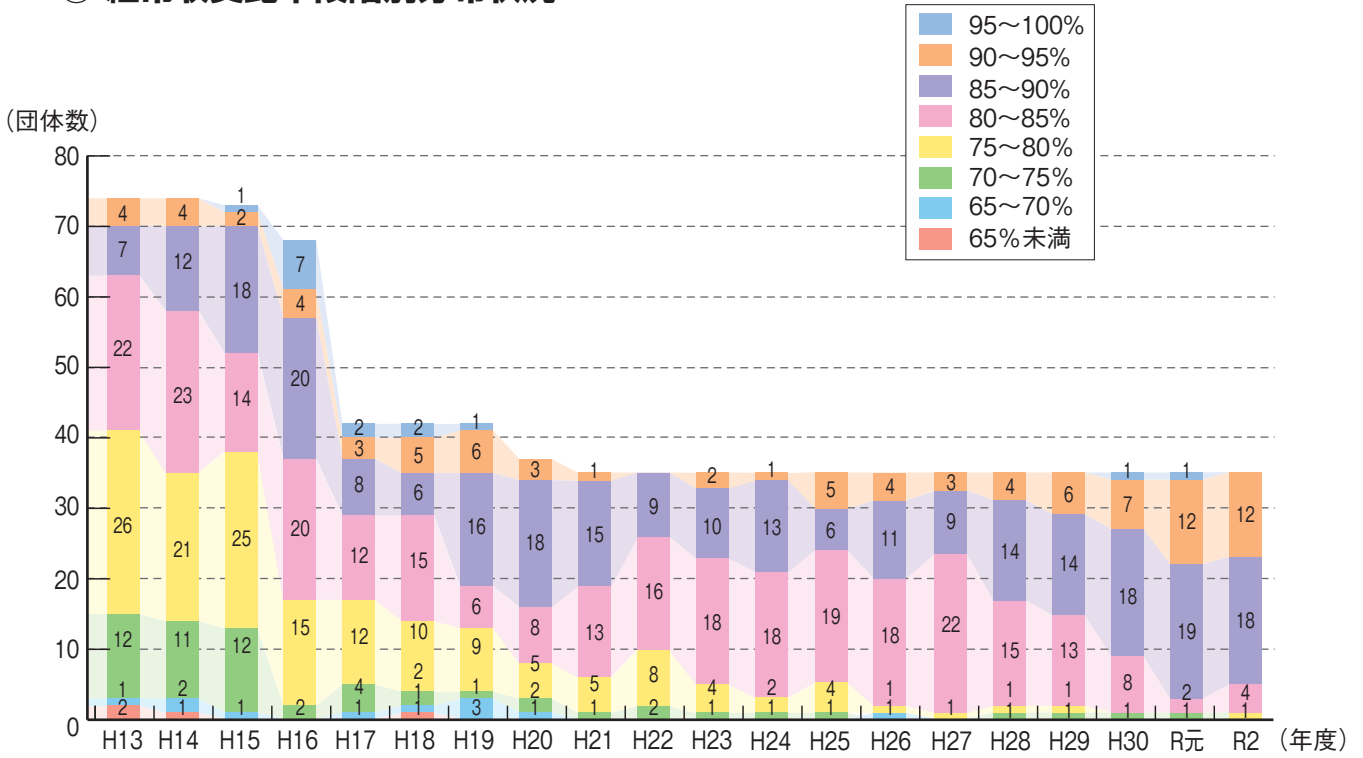
(注) 単純平均値
令和2年度の全国市町村の平均値は令和4年3月末に算出

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

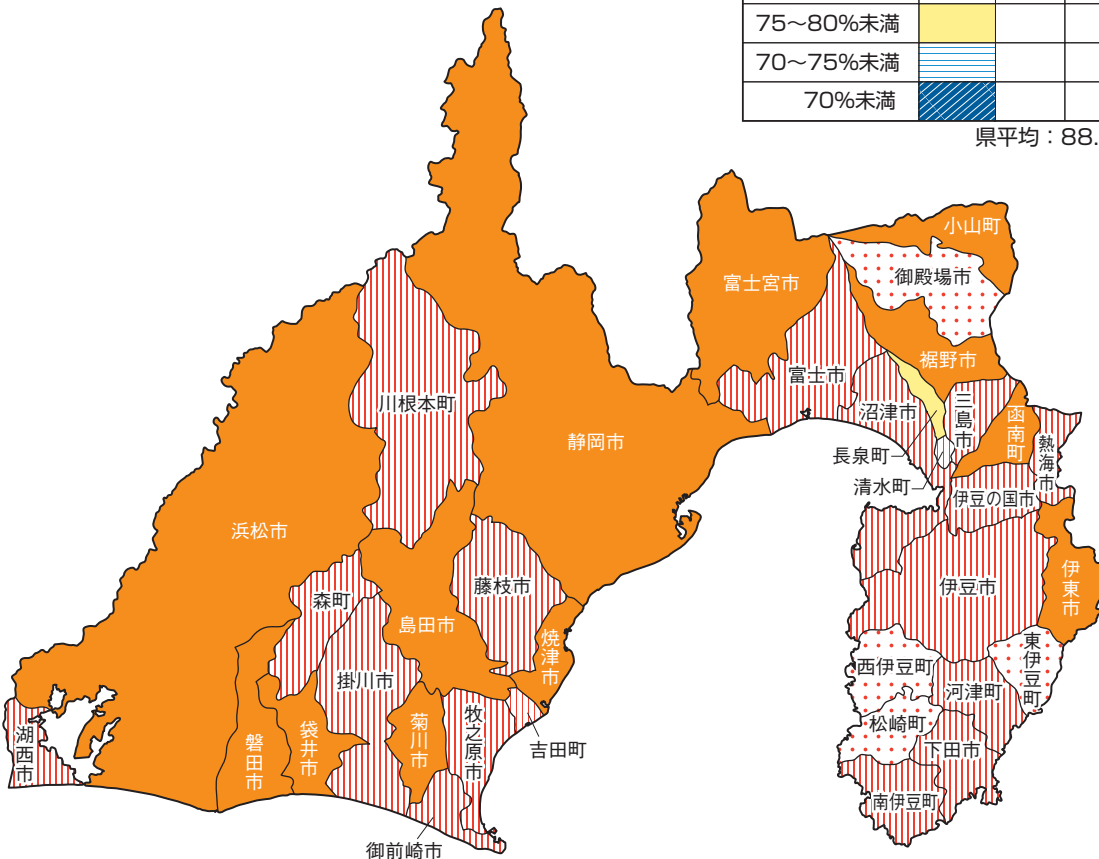
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (令和2年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	8	2	12
85~90%未満		12	6	18
80~85%未満		1	3	4
75~80%未満			1	1
70~75%未満				
70%未満				

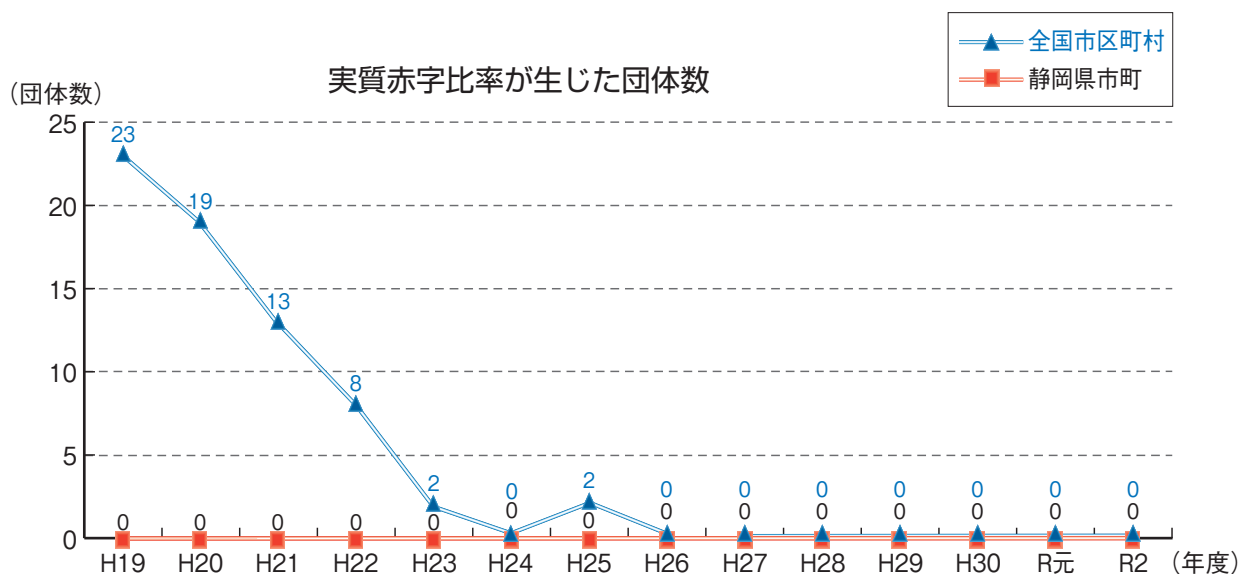
県平均：88.6% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

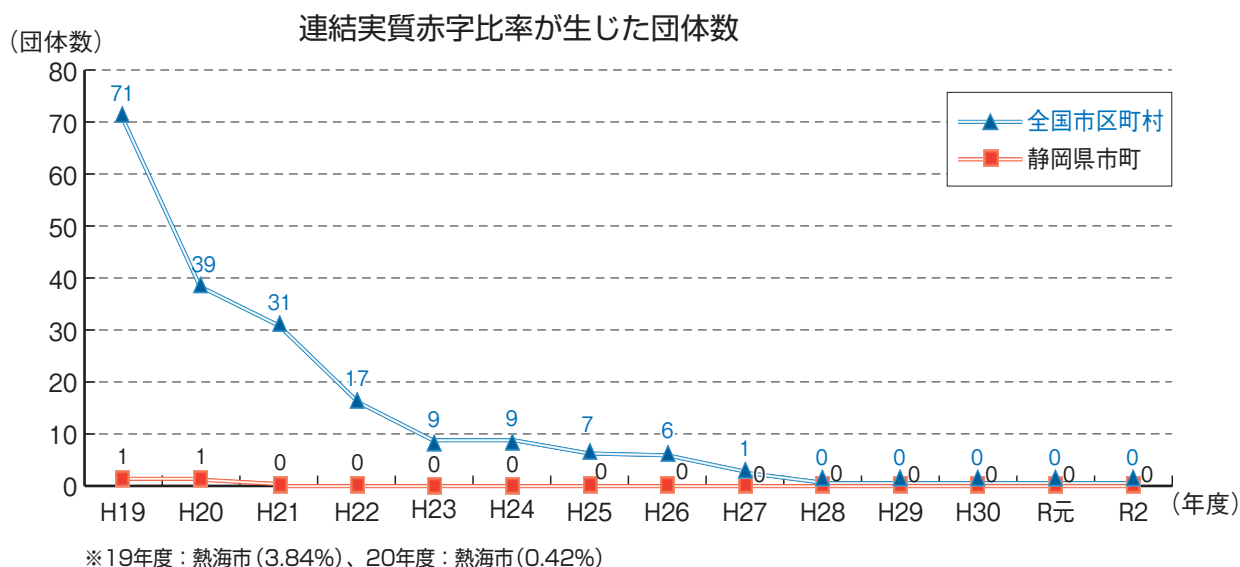
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



実質赤字比率

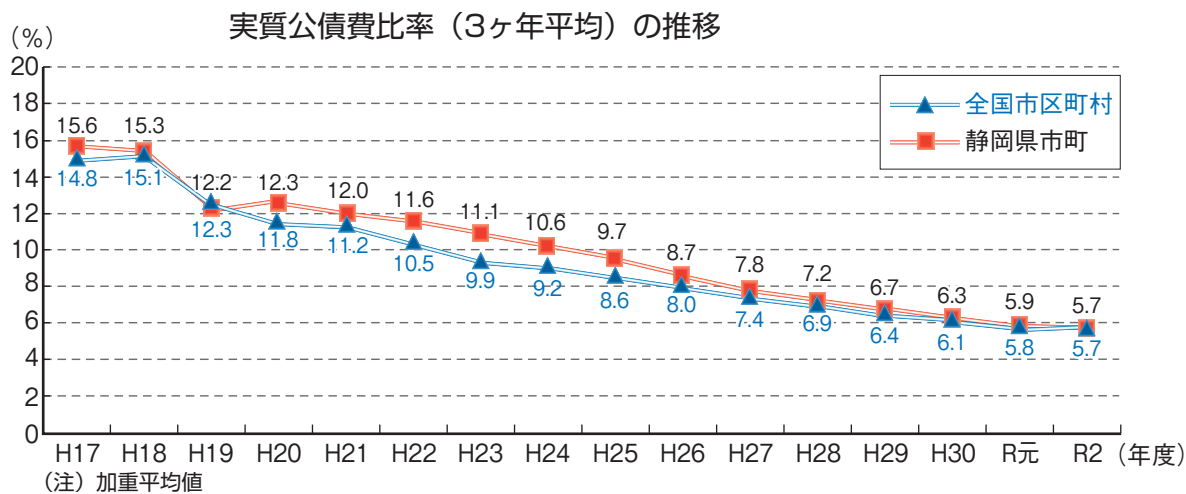
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

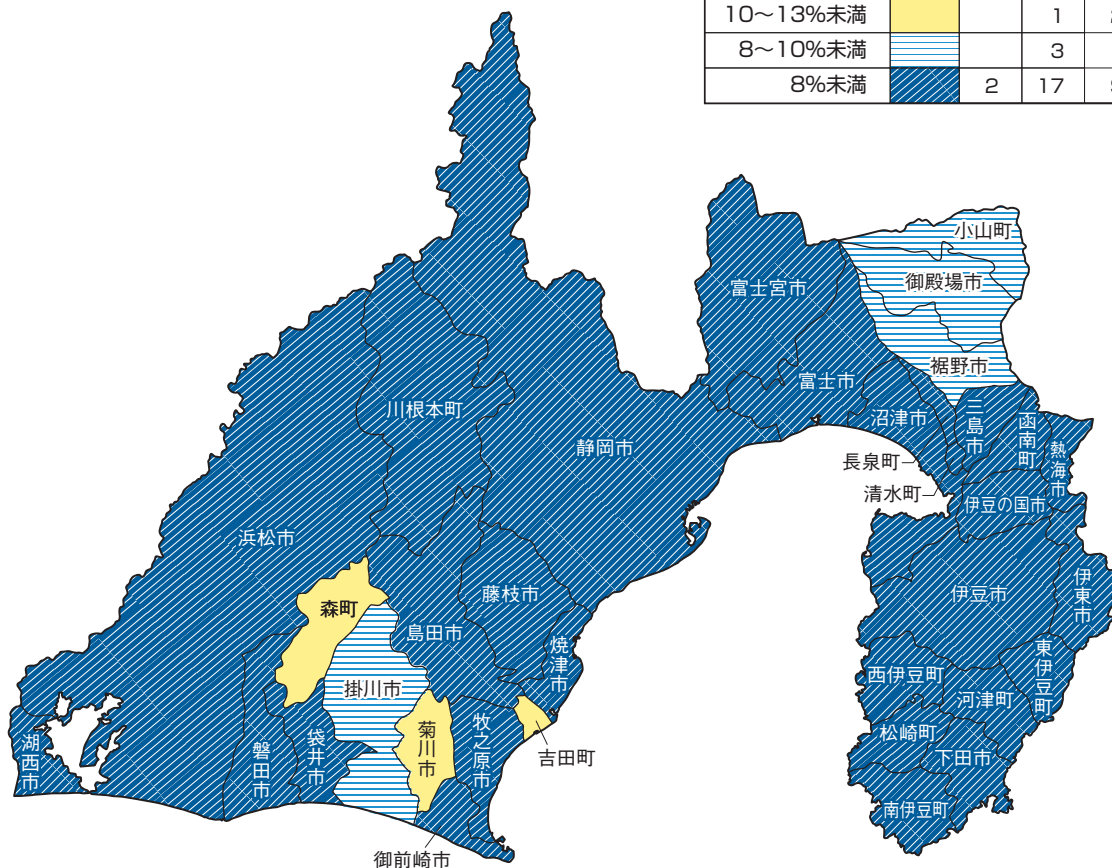
③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



令和2年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		1	2	3
8~10%未満		3	1	4
8%未満	2	17	9	28

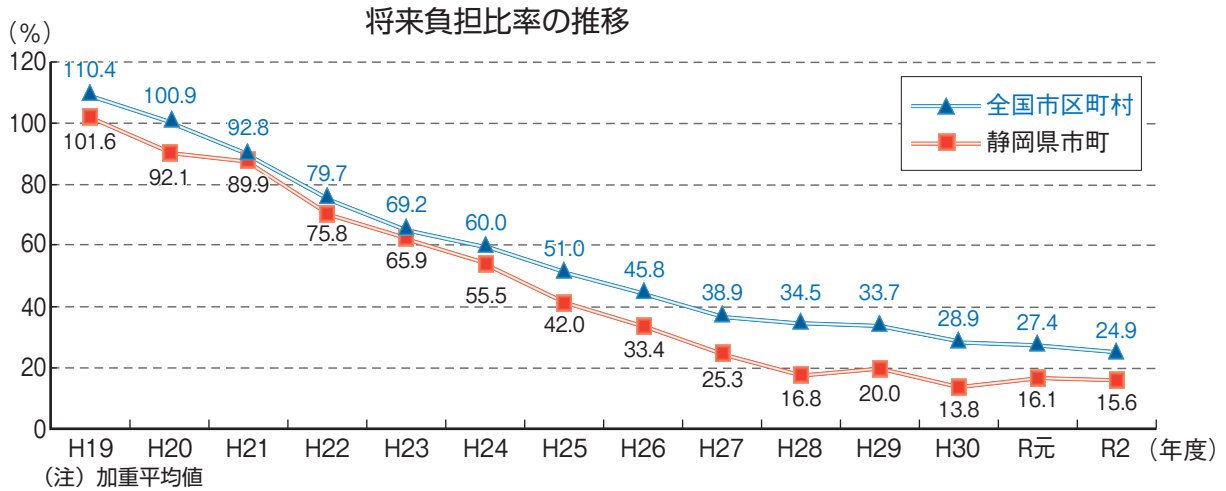


実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

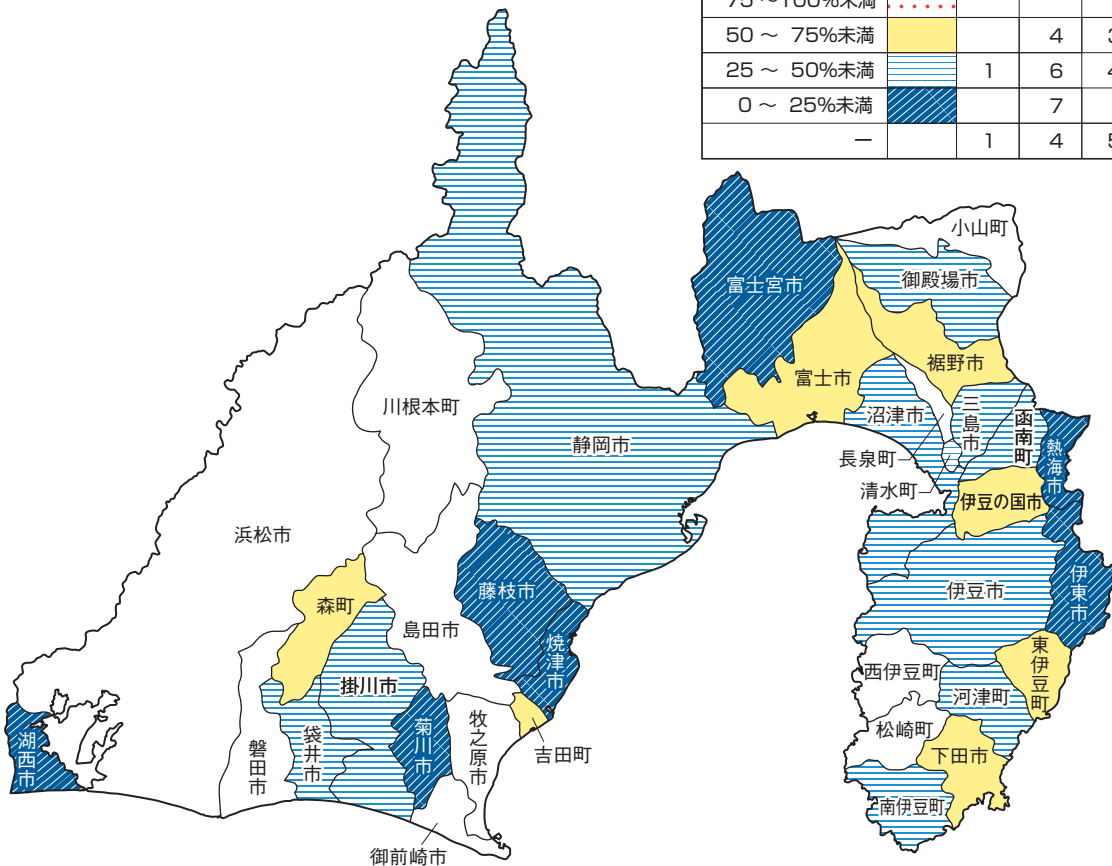
④ 将来負担比率の推移及び状況

算定を開始した平成19年度以降、全国平均値を下回っており、市町の健全な財政運営が維持されています。



令和2年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満				
50～75%未満		4	3	7
25～50%未満	1	6	4	11
0～25%未満		7		7
—	1	4	5	10



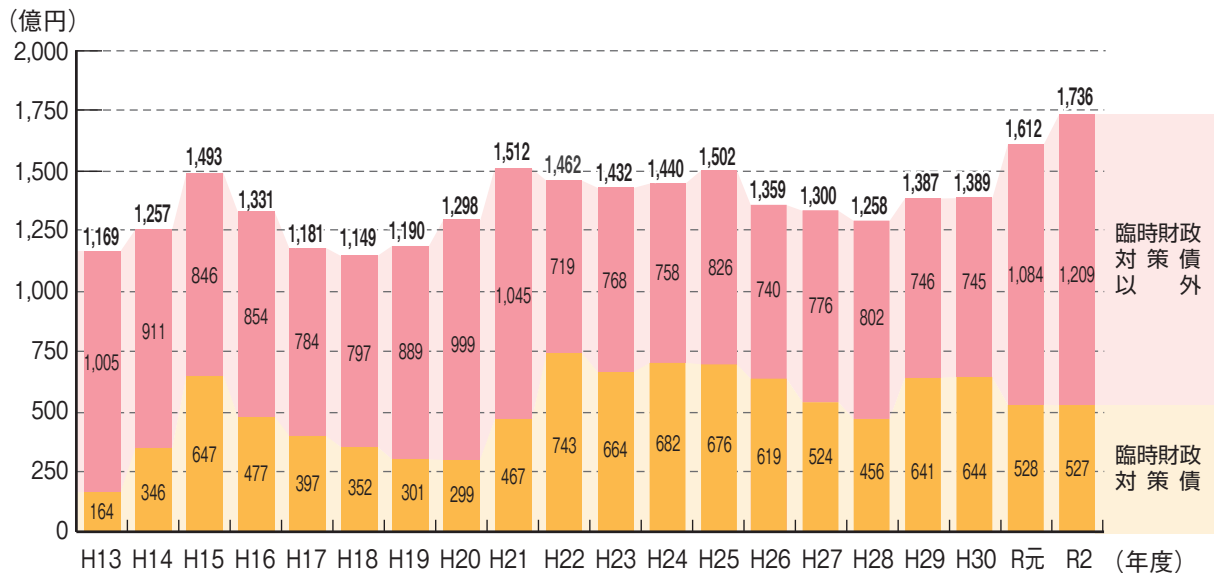
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

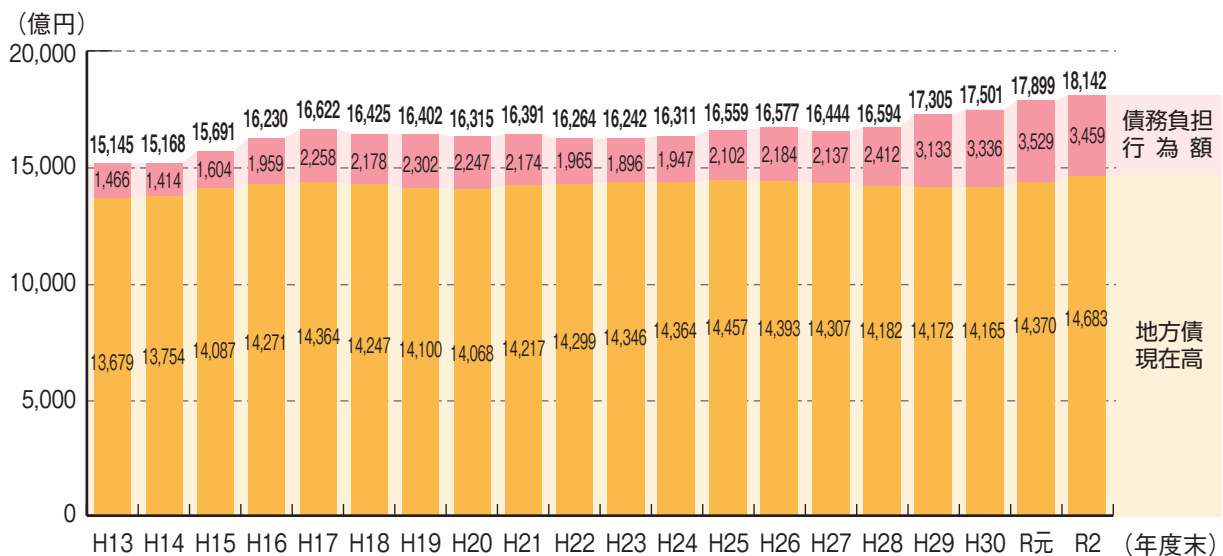
(1) 地方債発行額の推移

令和2年度は、減収補填債や旧合併特例事業債などの発行が増加したことにより、全体としても増加しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、平成29年度以降増加傾向にあります。

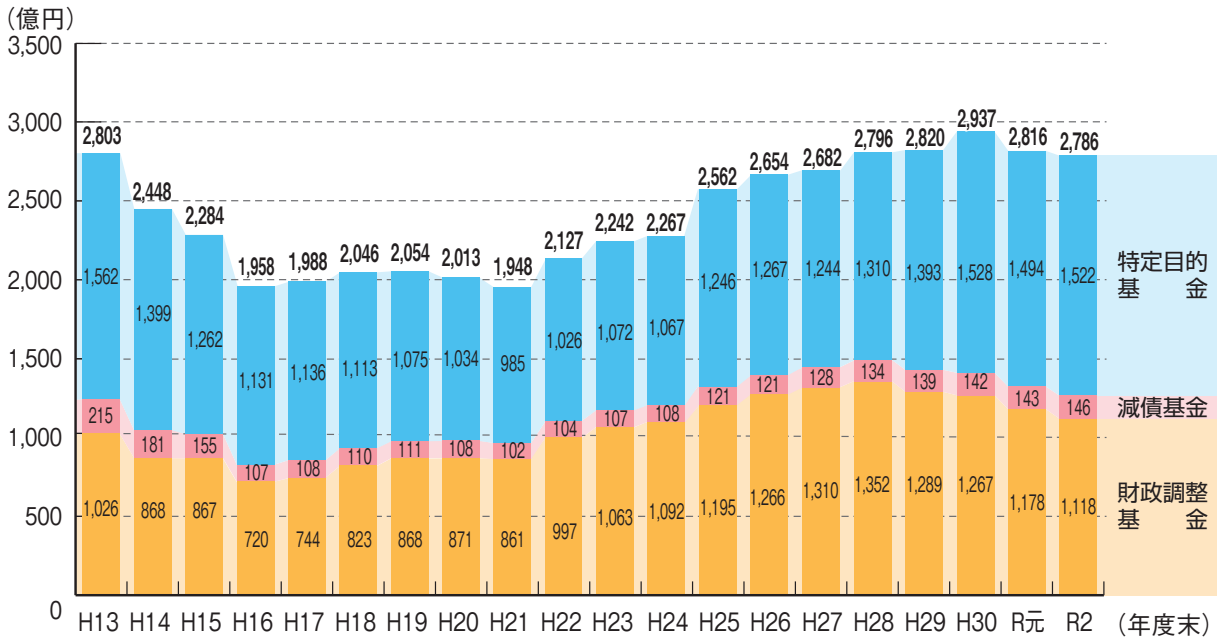


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

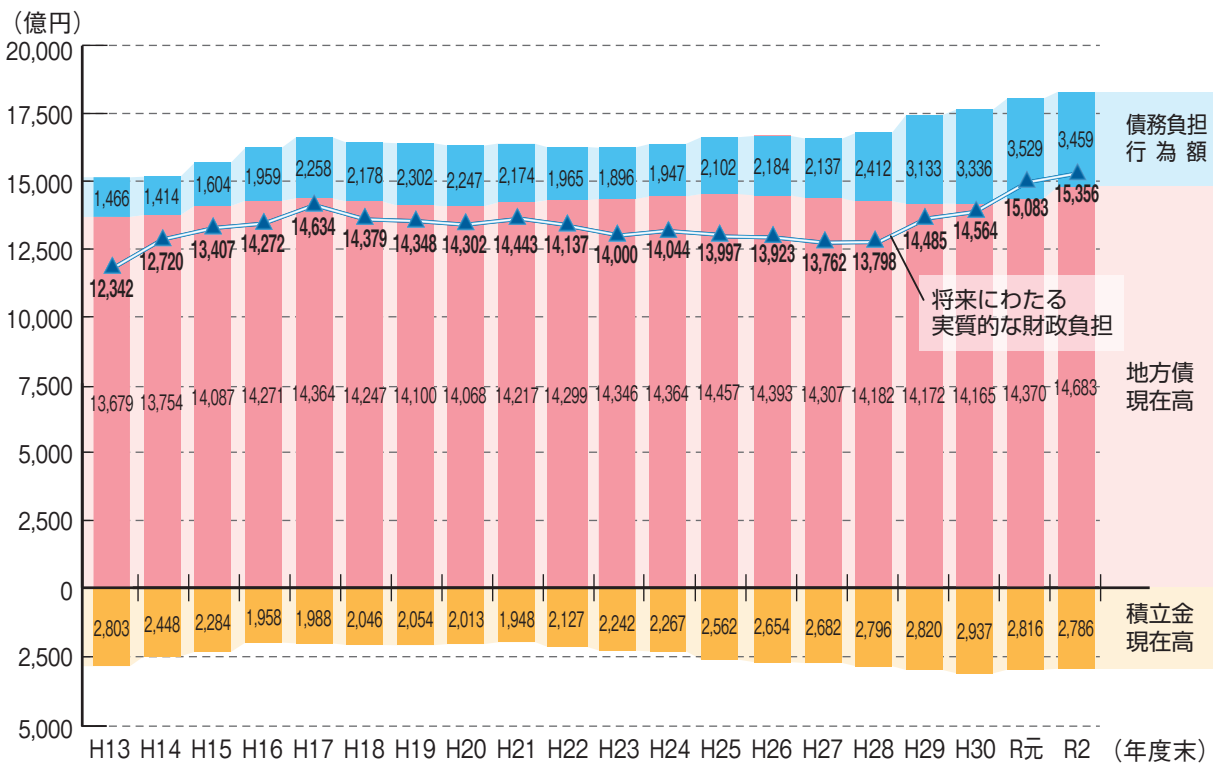
(3) 積立金現在高の推移

平成22年度から増加傾向にありましたが、令和2年度は財政調整基金が前年度より減少し、全体でも減少しました。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は横ばいでしたが、平成29年度以降増加に転じています。



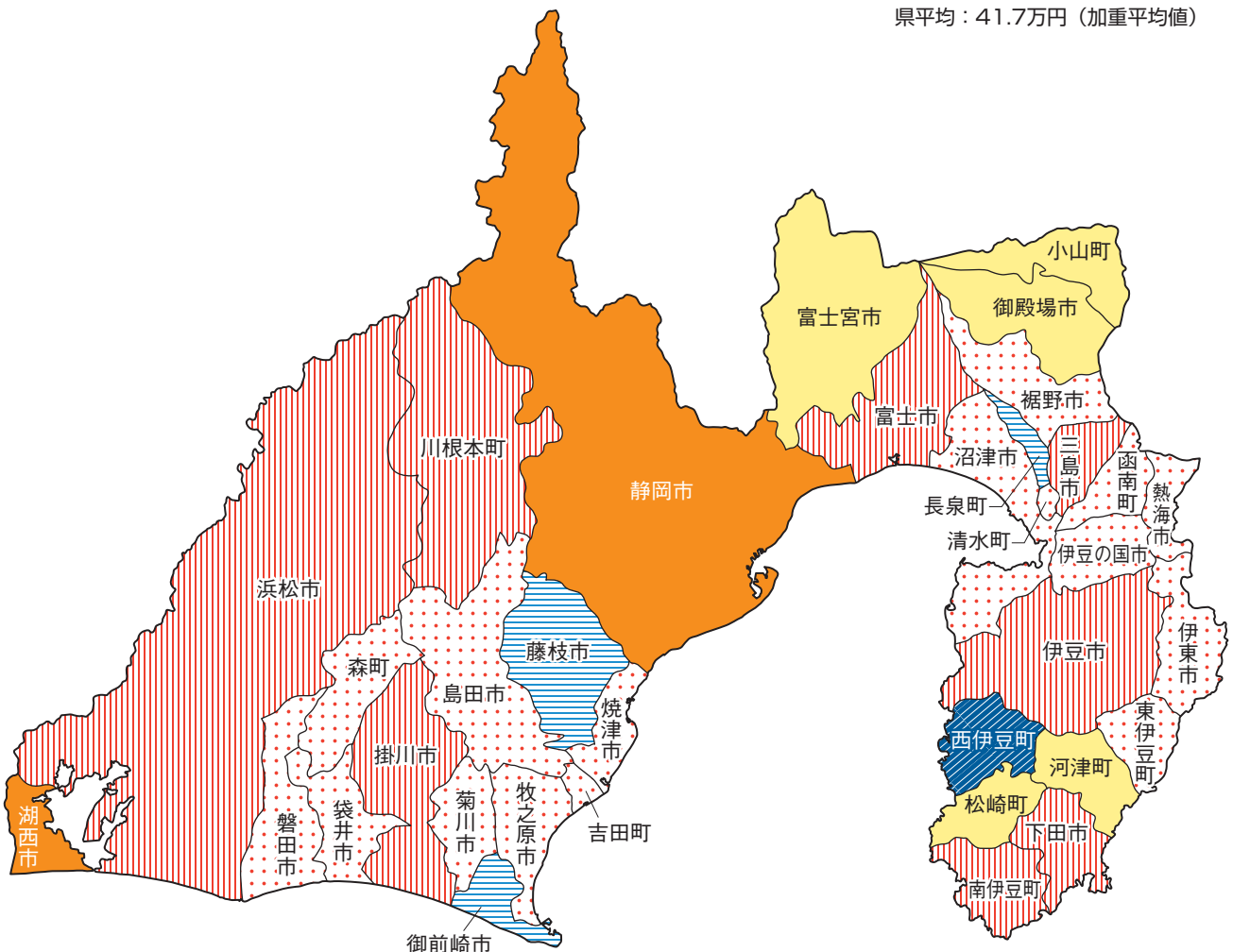
将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (令和2年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1	1		2
40～50万円未満	1	5	2	8
30～40万円未満		11	5	16
20～30万円未満		2	3	5
10～20万円未満		2	1	3
10万円未満			1	1

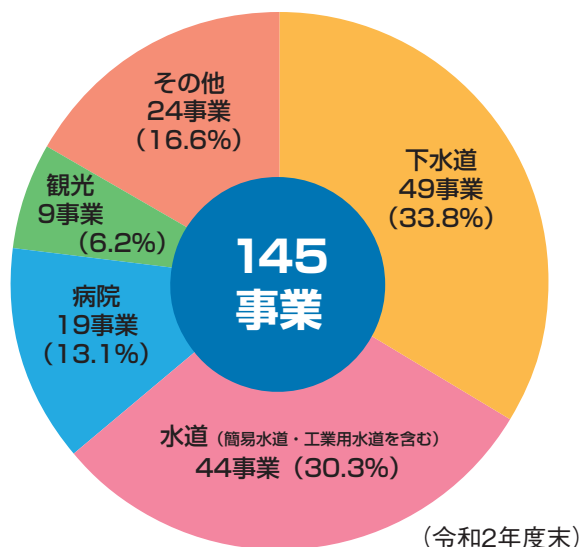
将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
県平均：41.7万円（加重平均値）



5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

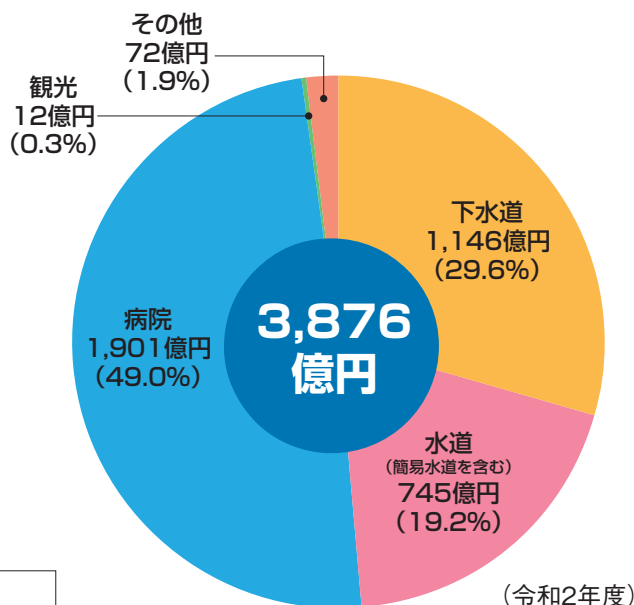
事業数は145事業（うち地方公営企業法適用事業 103事業、非適用事業 42事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。



(2) 決算規模

決算規模は3,876億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

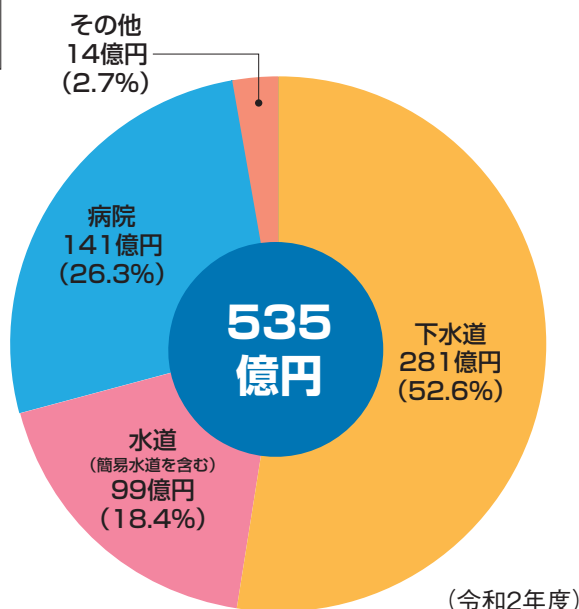
病院事業において、病院建替えや手術室の増設をした市があったことにより、全体として増加しています。



決算規模の算出方法
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債発行額

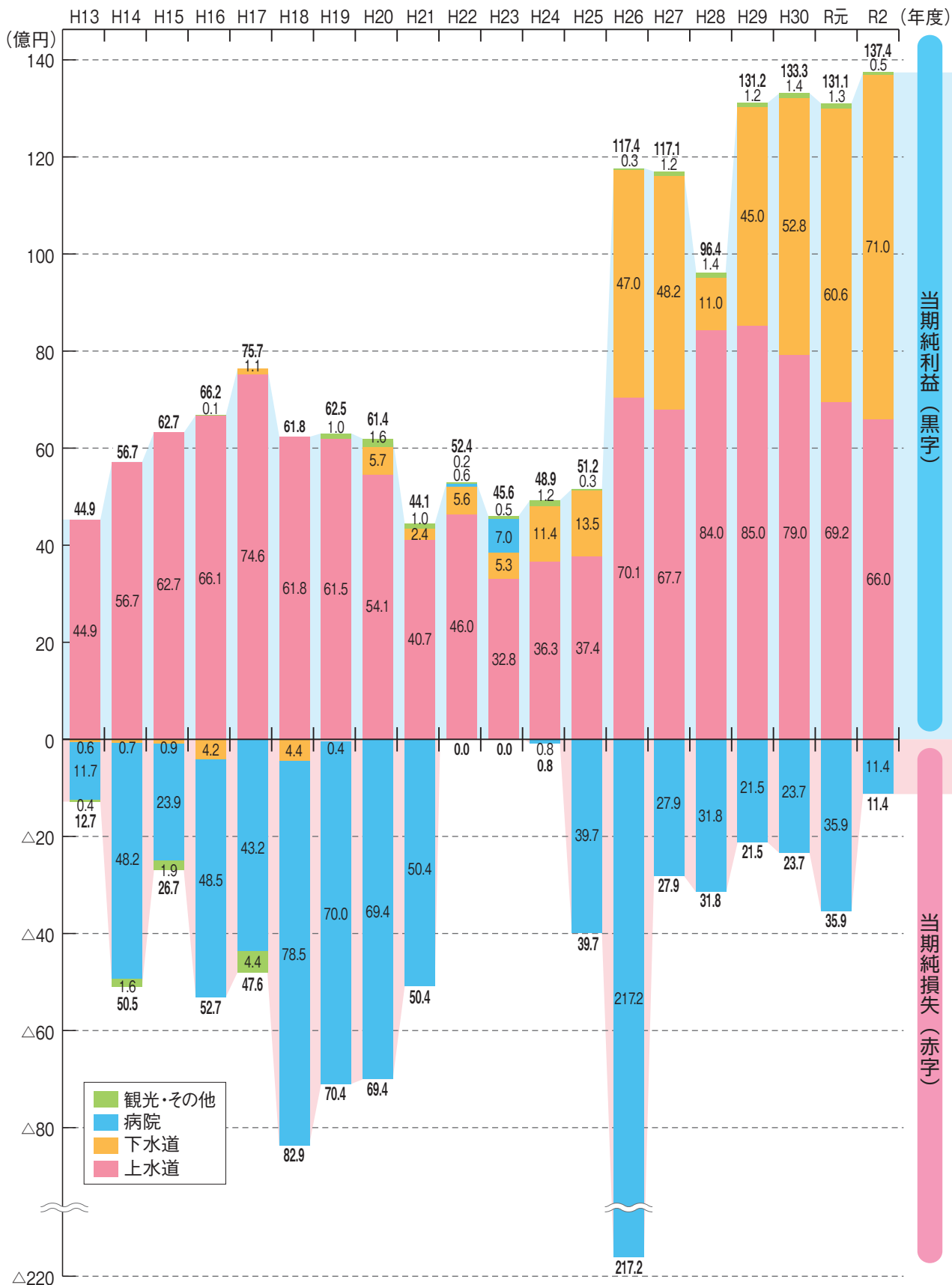
企業債発行額は535億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、病院事業、水道事業の順になっています。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

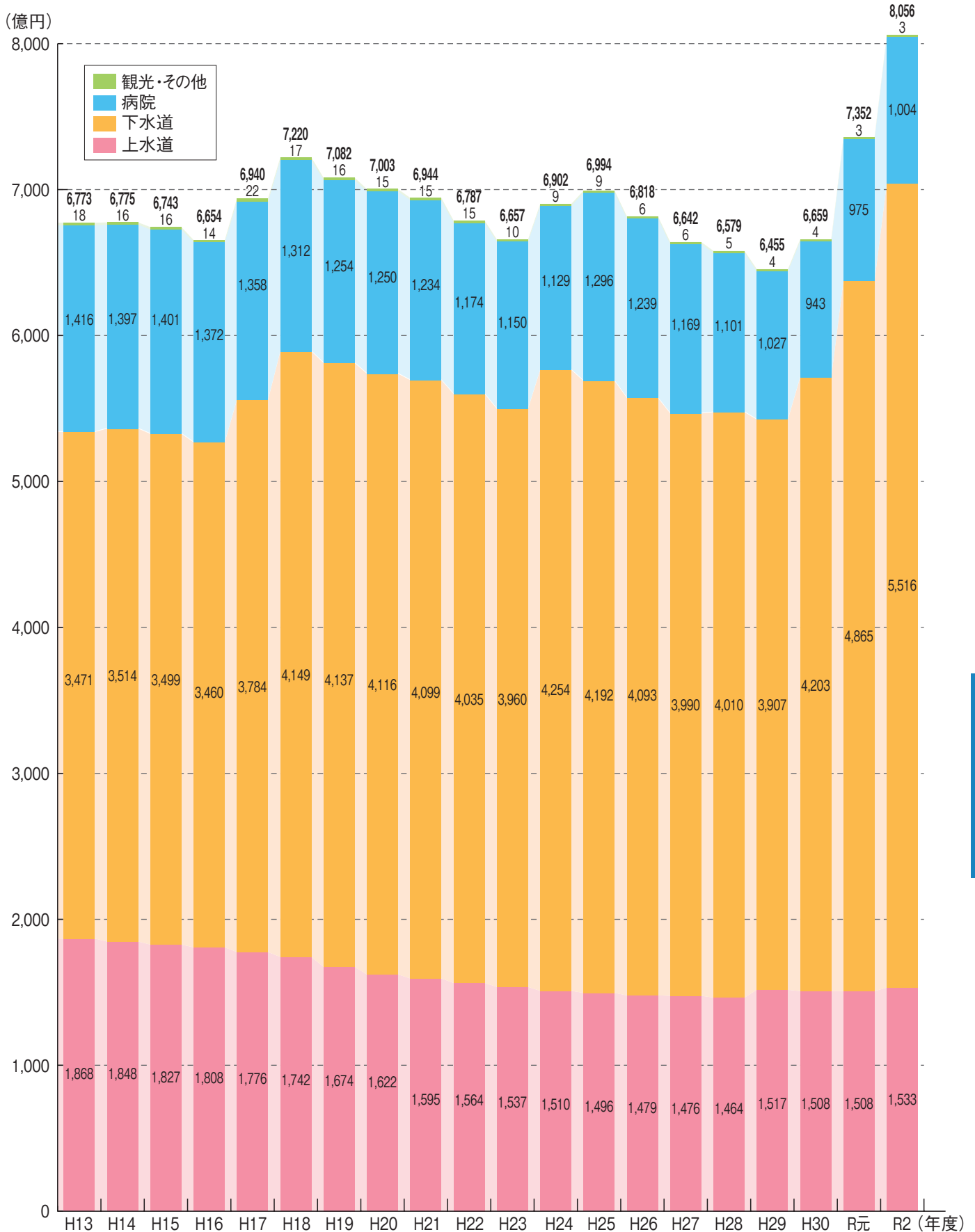
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は、平成22年度・23年度に黒字に転換しましたが、24年度から再び赤字となっています。



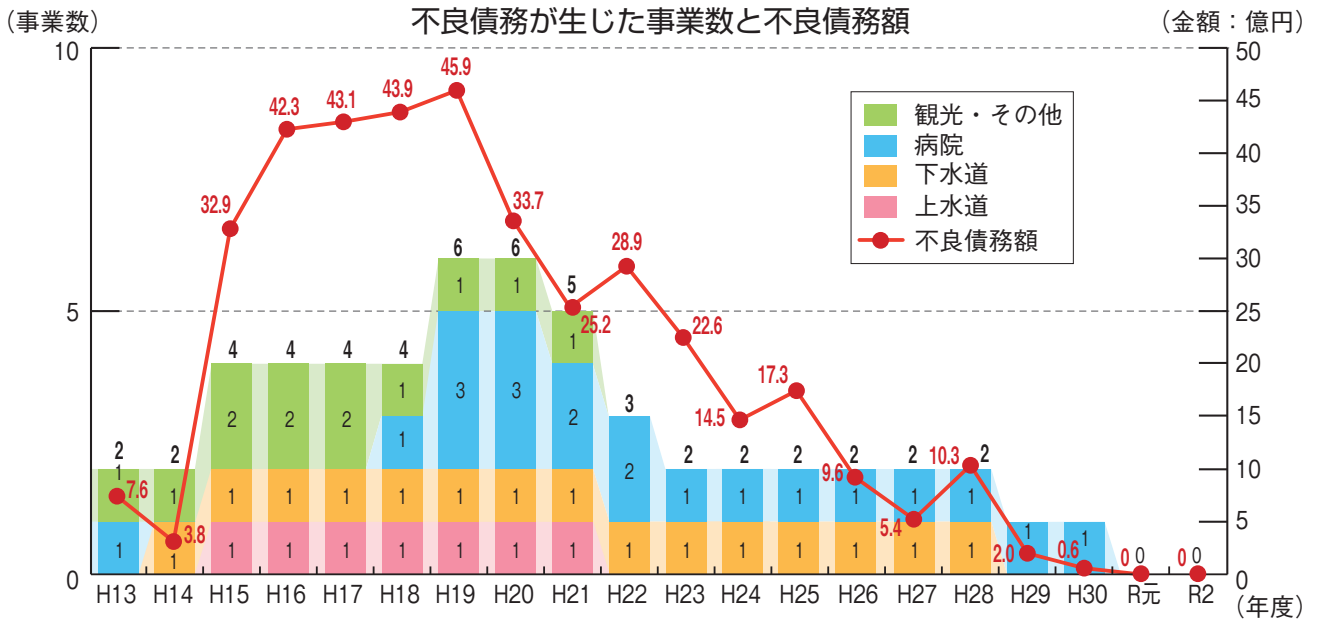
② 企業債残高の状況

令和2年度は、下水道事業において、公営企業会計を適用した事業が8事業あったことから、企業債残高が増加しました。全体では、平成18年度をピークに減少傾向にありましたが、平成30年度以降増加に転じています。



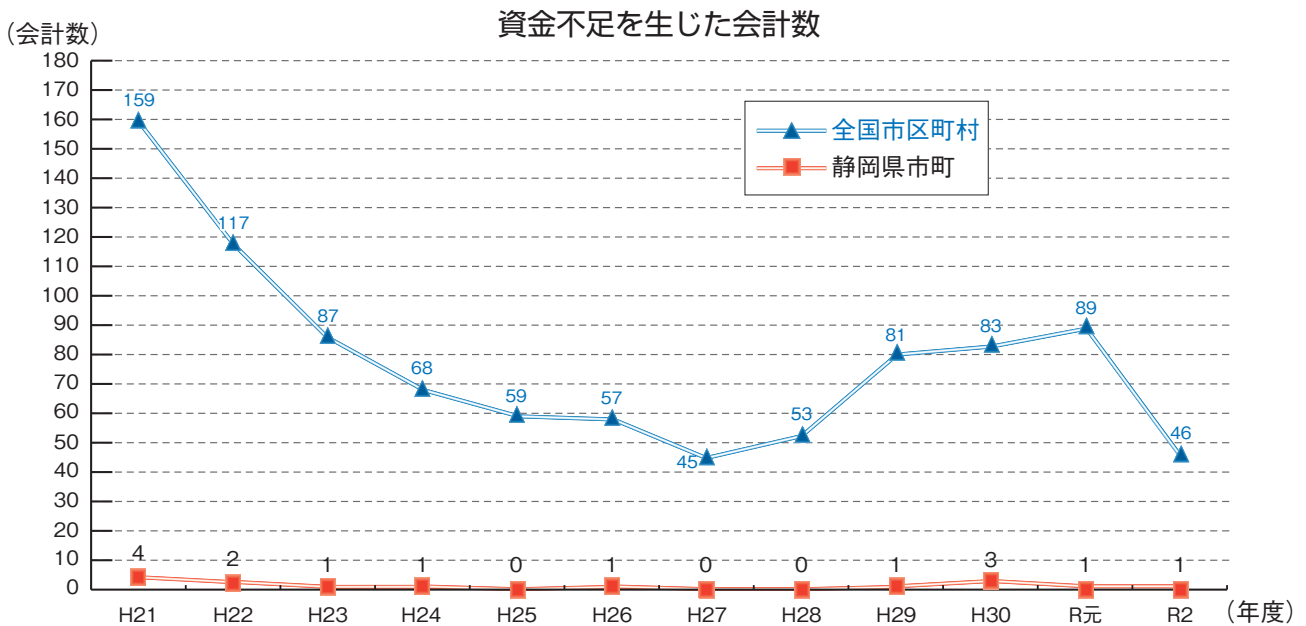
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。令和2年度は、不良債務が生じた事業はありませんでした。



(5) 資金不足の状況

県内市町では1会計で資金不足を生じました。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足

不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したものです。また、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものを資金不足比率と言い、経営状態の悪化度合いを表します。

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (令和2年度)

(単位:百万円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県計	2,054,633	661,487	111,590	97,833	13,756	1	663,452	105,145	173,558	52,740	339,401
市計	1,917,300	622,865	94,866	83,138	11,727	1	625,474	97,552	166,691	50,252	309,853
町計	137,333	38,622	16,724	14,695	2,029	0	37,978	7,593	6,867	2,488	29,549
静岡市	409,766	139,759	17,935	16,717	1,218	0	136,608	18,749	42,151	15,113	54,563
浜松市	451,429	148,178	24,554	22,381	2,173	0	149,845	22,756	38,869	18,336	67,226
沼津市	97,046	35,030	1,973	1,697	276	0	35,167	5,666	5,660	1,141	13,550
熱海市	23,071	9,344	991	622	370	0	6,327	1,251	1,381	508	3,777
三島市	51,380	17,636	1,410	1,236	175	0	18,597	2,716	3,952	1,125	7,069
富士宮市	63,634	20,927	2,225	1,668	556	0	20,985	3,573	3,173	1,442	12,751
伊東市	35,996	10,638	3,778	3,506	273	0	12,105	1,867	2,065	981	5,542
島田市	58,363	14,721	5,680	4,710	969	0	17,827	3,225	7,927	1,208	8,984
富士市	125,724	46,403	261	74	186	0	43,915	7,103	11,334	28	16,709
磐田市	91,143	27,252	6,017	5,400	617	0	27,293	4,045	8,373	2,020	18,162
焼津市	76,946	20,923	2,975	2,605	370	0	22,437	3,441	6,554	1,495	20,616
掛川市	63,674	20,844	3,270	2,528	742	0	19,859	3,762	4,798	1,193	11,141
藤枝市	69,849	21,555	3,687	2,952	735	0	24,492	4,168	4,181	1,321	11,766
御殿場市	50,878	16,269	55	0	55	0	15,353	2,088	1,891	0	15,223
袋井市	47,051	15,215	2,557	2,039	518	0	15,375	2,609	4,101	1,010	7,194
下田市	15,464	2,811	3,231	2,865	366	0	4,215	902	1,782	292	2,523
裾野市	28,270	10,300	192	84	107	0	9,363	1,102	2,317	177	4,997
湖西市	29,865	11,629	86	0	86	0	9,284	1,419	1,949	0	5,498
伊豆市	23,403	4,205	5,207	4,524	682	0	5,683	1,030	2,081	478	5,196
御前崎市	22,093	7,359	239	138	101	0	6,804	914	2,983	262	3,795
菊川市	24,983	7,474	2,528	2,122	406	0	8,048	1,366	2,008	587	3,560
伊豆の国市	28,290	6,701	3,428	3,077	351	0	8,432	1,466	3,691	661	4,572
牧之原市	28,980	7,692	2,586	2,192	394	0	7,459	2,331	3,472	874	5,440
東伊豆町	7,208	1,834	1,281	1,154	127	0	2,098	354	610	200	1,031
河津町	5,172	990	1,554	1,255	299	0	1,287	268	181	97	891
南伊豆町	6,539	868	2,278	2,073	206	0	1,524	367	573	110	929
松崎町	4,764	617	1,729	1,587	141	0	1,246	208	141	82	824
西伊豆町	9,766	848	2,420	2,263	157	0	1,850	387	230	108	4,031
函南町	16,873	5,244	1,389	1,183	206	0	5,747	921	820	570	2,751
清水町	14,464	5,562	213	162	51	0	4,844	780	1,016	204	2,049
長泉町	21,713	9,423	13	0	13	0	6,840	1,066	150	0	4,221
小山町	16,405	3,953	580	449	131	0	4,203	639	876	326	6,154
吉田町	15,255	5,435	526	397	129	0	4,246	764	1,067	363	3,216
川根本町	7,481	1,293	2,560	2,266	294	0	1,117	1,256	325	136	930
森町	11,694	2,554	2,181	1,906	276	0	2,976	584	878	291	2,521

(2) 主な歳出 (令和2年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,997,842	295,662	316,963	149,384	217,655	20,724	550,305	249,666	111,081	138,585	197,483
市 計	1,865,726	278,243	303,670	141,601	198,853	19,812	508,434	234,097	104,854	129,242	181,016
町 計	132,117	17,419	13,293	7,784	18,802	912	41,871	15,569	6,226	9,342	16,467
静岡市	401,390	74,014	70,467	37,783	35,804	5,111	99,900	45,552	23,750	21,802	32,758
浜松市	440,426	80,106	76,693	37,596	43,648	6,904	103,186	56,457	26,256	30,201	35,837
沼津市	95,249	10,183	18,272	7,065	10,051	652	28,824	11,104	5,484	5,620	9,098
熱海市	22,475	3,697	3,166	1,492	3,236	101	5,518	1,981	778	1,204	3,284
三島市	50,164	6,445	9,181	3,497	5,274	211	15,605	4,651	2,261	2,391	5,299
富士宮市	61,494	8,413	9,946	2,866	7,260	568	18,237	6,657	1,520	5,137	7,547
伊東市	35,129	5,167	5,568	2,386	4,201	326	11,499	1,843	397	1,447	4,139
島田市	57,288	5,473	8,284	4,314	8,351	141	13,364	8,539	4,293	4,245	8,823
富士市	121,979	17,437	20,201	6,659	12,673	1,339	34,363	21,103	10,852	10,251	8,204
磐田市	89,894	10,862	12,531	5,656	9,337	809	23,741	14,853	4,495	10,358	12,106
焼津市	72,738	7,160	10,280	4,293	9,229	709	22,232	8,809	2,420	6,389	10,026
掛川市	61,897	6,989	9,467	5,229	8,081	441	18,627	7,352	2,957	4,395	5,711
藤枝市	67,852	6,844	12,247	4,195	6,526	602	22,207	6,634	3,487	3,146	8,597
御殿場市	48,967	5,827	6,267	2,915	5,682	232	15,414	6,000	2,087	3,913	6,630
袋井市	45,566	4,889	7,053	3,013	6,017	245	15,807	5,831	2,391	3,440	2,711
下田市	14,634	1,990	1,781	739	1,650	110	4,133	2,378	1,383	995	1,854
裾野市	27,532	3,510	3,483	2,245	3,517	202	7,796	4,669	3,010	1,660	2,109
湖西市	27,702	4,097	3,644	1,658	3,647	378	9,235	3,181	1,798	1,383	1,861
伊豆市	21,812	2,788	2,120	1,613	2,852	108	6,699	2,688	830	1,858	2,944
御前崎市	21,662	2,898	2,083	255	2,956	195	6,965	5,185	1,344	3,841	1,125
菊川市	24,558	3,175	3,893	2,065	3,014	170	7,504	1,783	863	920	2,954
伊豆の国市	27,205	3,224	4,011	1,951	3,233	132	8,658	3,204	642	2,562	2,792
牧之原市	28,112	3,054	3,032	2,116	2,614	125	8,920	3,644	1,559	2,085	4,607
東伊豆町	6,800	1,048	453	537	644	40	2,669	734	336	399	674
河津町	4,914	687	394	349	836	61	1,728	537	151	386	322
南伊豆町	6,261	894	360	402	938	27	1,890	1,002	399	603	748
松崎町	4,562	648	338	335	802	52	1,349	317	57	260	722
西伊豆町	9,372	1,050	334	600	1,401	63	2,493	842	490	352	2,588
函南町	16,332	2,146	2,317	1,006	2,254	22	5,302	1,038	224	814	2,246
清水町	14,106	1,867	1,997	884	2,364	55	4,773	1,052	304	748	1,112
長泉町	21,538	2,248	3,216	343	3,448	190	7,227	3,015	987	2,029	1,850
小山町	15,605	2,243	1,043	882	1,565	139	3,482	3,461	1,849	1,612	2,789
吉田町	14,802	1,964	1,497	1,028	1,770	58	5,869	1,161	256	904	1,455
川根本町	7,106	1,259	286	591	1,244	74	1,371	1,598	1,014	584	683
森 町	10,719	1,363	1,057	828	1,534	131	3,717	812	161	651	1,277

(3) 財政指標 (令和2年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A-B)	実 質 収 支	単年度 収 支	実 質 単年度 収 支	標 準 財 政 規 模	自 主 財 源 比 率	市 町 村 税 収 入 率	財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)
県 計	2,054,633	1,997,842	56,791	42,123	3,614	△ 4,711	908,749	42.4	97.2	0.79
市 計	1,917,300	1,865,726	51,574	38,006	3,585	△ 4,230	845,839	42.3	97.3	0.86
町 計	137,333	132,117	5,216	4,117	29	△ 481	62,910	44.2	96.1	0.66
静岡市	409,766	401,390	8,376	5,343	237	258	190,502	40.6	98.4	0.89
浜松市	451,429	440,426	11,003	6,480	541	△ 238	216,034	40.6	97.9	0.87
沼津市	97,046	95,249	1,797	1,565	636	261	40,817	43.9	96.3	0.96
熱海市	23,071	22,475	596	455	△ 340	△ 433	10,225	52.1	91.6	0.92
三島市	51,380	50,164	1,216	944	666	416	21,784	41.9	97.6	0.93
富士宮市	63,634	61,494	2,140	1,879	△ 541	△ 289	26,925	46.6	96.5	0.92
伊東市	35,996	35,129	867	672	326	△ 294	15,807	39.7	92.4	0.73
島田市	58,363	57,288	1,075	829	△ 17	△ 316	22,360	35.6	98.1	0.74
富士市	125,724	121,979	3,746	3,111	397	△ 318	51,319	44.2	95.9	1.01
磐田市	91,143	89,894	1,249	1,061	184	△ 1,141	39,168	43.9	97.8	0.85
焼津市	76,946	72,738	4,208	2,358	△ 375	△ 371	27,759	48.6	97.6	0.89
掛川市	63,674	61,897	1,777	1,583	143	△ 852	27,295	44.2	96.6	0.90
藤枝市	69,849	67,852	1,997	1,846	376	△ 604	28,461	41.7	97.6	0.88
御殿場市	50,878	48,967	1,911	1,759	△ 241	76	19,061	55.8	97.8	1.05
袋井市	47,051	45,566	1,485	1,076	△ 90	△ 183	20,270	41.7	96.2	0.89
下田市	15,464	14,634	830	821	201	206	6,444	30.3	95.0	0.49
裾野市	28,270	27,532	738	614	259	△ 290	12,013	47.5	97.5	1.01
湖西市	29,865	27,702	2,163	1,959	379	19	13,927	50.6	98.3	1.05
伊豆市	23,403	21,812	1,590	1,328	594	65	10,377	35.4	92.7	0.50
御前崎市	22,093	21,662	432	248	△ 40	△ 525	8,904	45.3	97.5	0.99
菊川市	24,983	24,558	425	362	△ 115	△ 415	11,614	37.8	97.3	0.77
伊豆の国市	28,290	27,205	1,085	936	211	545	12,019	34.5	95.7	0.70
牧之原市	28,980	28,112	868	778	192	193	12,757	39.8	96.9	0.81
東伊豆町	7,208	6,800	408	399	109	△ 20	3,649	34.7	88.6	0.62
河津町	5,172	4,914	258	239	174	175	2,591	31.9	94.6	0.44
南伊豆町	6,539	6,261	279	213	110	125	3,313	23.4	96.8	0.31
松崎町	4,764	4,562	202	141	2	71	2,482	26.1	97.6	0.30
西伊豆町	9,766	9,372	394	153	△ 49	△ 240	3,470	47.5	95.4	0.29
函南町	16,873	16,332	541	520	6	189	8,008	40.8	93.3	0.83
清水町	14,464	14,106	358	342	37	△ 21	6,753	46.0	96.6	0.98
長泉町	21,713	21,538	175	106	△ 452	△ 1,003	10,659	56.5	96.1	1.34
小山町	16,405	15,605	800	262	△ 279	△ 49	5,674	56.3	98.2	0.90
吉田町	15,255	14,802	452	442	△ 61	△ 11	6,928	50.6	98.0	0.94
川根本町	7,481	7,106	375	345	173	175	3,945	26.1	98.4	0.36
森 町	11,694	10,719	975	954	258	126	5,439	37.4	99.1	0.60

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (令和2年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (R3.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県 計	-	-	5.7	15.6	88.6	1,468,331	345,877	278,616	111,818	14,584	152,214	1,535,593	3,686,337
市 計	-	-	5.7	16.1	89.5	1,391,656	329,565	243,519	95,702	14,061	133,755	1,477,703	3,460,448
町 計	-	-	6.1	10.0	86.8	76,675	16,312	35,097	16,115	523	18,459	57,890	225,889
静岡市	-	-	6.5	48.8	94.6	440,435	22,608	29,359	8,620	2,671	18,068	433,685	694,296
浜松市	-	-	5.1	-	92.5	257,561	131,827	42,883	10,767	590	31,526	346,505	799,966
沼津市	-	-	5.0	30.7	88.6	67,530	20,981	15,008	4,642	71	10,295	73,504	193,375
熱海市	-	-	3.0	12.5	89.9	17,068	3,127	5,807	3,643	202	1,962	14,387	36,036
三島市	-	-	5.3	29.2	87.4	40,186	6,543	2,730	1,151	0	1,579	43,999	109,051
富士宮市	-	-	2.2	7.7	90.2	33,273	4,756	9,558	5,267	309	3,983	28,470	131,223
伊東市	-	-	5.9	16.0	90.4	24,467	5,167	4,982	2,571	574	1,838	24,652	67,718
島田市	-	-	6.8	-	92.6	41,795	7,662	12,832	5,515	1,306	6,011	36,625	97,748
富士市	-	-	3.2	63.3	89.8	87,227	29,774	9,035	3,308	0	5,727	107,966	252,243
磐田市	-	-	3.3	-	90.1	53,372	16,510	14,198	7,370	0	6,828	55,683	169,274
焼津市	-	-	6.5	13.2	92.2	51,840	7,316	15,752	5,190	3,135	7,428	43,404	138,921
掛川市	-	-	8.0	43.6	88.5	44,755	11,181	5,205	2,745	0	2,461	50,730	116,907
藤枝市	-	-	7.7	5.5	88.8	40,707	1,492	15,097	6,740	1,103	7,254	27,101	144,096
御殿場市	-	-	9.9	44.8	84.9	24,612	7,449	7,449	2,524	440	4,485	24,611	87,687
袋井市	-	-	6.7	49.8	91.6	30,567	8,765	6,152	2,251	625	3,276	33,180	88,286
下田市	-	-	6.4	57.5	85.8	10,307	1,969	2,438	754	380	1,304	9,838	20,898
裾野市	-	-	9.9	51.4	94.4	19,499	4,736	5,976	3,688	238	2,049	18,259	51,085
湖西市	-	-	5.0	13.7	85.8	17,281	24,152	5,945	3,640	135	2,171	35,487	59,057
伊豆市	-	-	6.9	40.6	89.9	18,555	2,797	8,853	3,632	681	4,540	12,500	29,784
御前崎市	-	-	0.0	-	85.5	7,028	3,200	6,369	3,857	205	2,306	3,859	31,714
菊川市	-	-	10.2	9.9	92.0	18,438	3,010	3,743	2,058	2	1,683	17,705	48,290
伊豆の国市	-	-	6.9	50.8	86.4	23,777	1,283	6,434	2,828	345	3,260	18,626	48,018
牧之原市	-	-	6.5	-	86.3	21,377	3,260	7,712	2,942	1,048	3,723	16,925	44,775
東伊豆町	-	-	4.9	56.3	84.3	5,153	267	1,161	741	0	420	4,259	11,817
河津町	-	-	5.9	34.8	88.6	2,746	819	1,527	774	112	641	2,038	7,029
南伊豆町	-	-	7.5	38.0	87.4	5,273	70	1,915	1,069	0	845	3,429	8,022
松崎町	-	-	4.1	-	83.1	3,079	507	2,090	1,212	0	879	1,496	6,302
西伊豆町	-	-	4.3	-	84.4	4,357	121	6,803	2,251	2	4,550	△2,325	7,519
函南町	-	-	6.2	43.8	90.7	11,174	2,984	1,277	811	6	461	12,881	37,540
清水町	-	-	5.4	41.7	88.4	9,075	1,168	550	316	3	231	9,693	32,107
長泉町	-	-	2.6	-	78.7	2,534	8,449	6,452	3,966	52	2,434	4,531	43,601
小山町	-	-	8.0	-	90.2	8,465	982	5,311	712	1	4,598	4,137	18,083
吉田町	-	-	11.5	59.5	86.8	10,917	257	2,142	1,529	31	583	9,033	29,421
川根本町	-	-	1.9	-	89.0	5,072	499	2,958	879	75	2,004	2,613	6,469
森 町	-	-	11.6	51.5	89.8	8,828	189	2,911	1,857	241	814	6,107	17,979

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 主な地方公営企業決算の状況 (令和2年度)

① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	上水道事業	法適	10,521	8,991	1,530	-	0	357	44,111
静岡市	簡易水道事業	法適	130	135	△5	-	5	108	859
浜松市	上水道事業	法適	11,718	11,317	401	-	0	516	24,463
沼津市	上水道事業	法適	2,779	2,456	323	-	0	20	12,269
熱海市	上水道事業	法適	1,672	1,672	0	-	0	236	5,588
三島市	上水道事業	法適	1,571	1,281	290	-	0	11	4,177
富士宮市	上水道事業	法適	1,872	1,627	245	-	0	20	1,291
伊東市	上水道事業	法適	1,499	1,419	79	-	0	7	5,259
島田市	上水道事業	法適	1,321	1,195	126	-	0	278	3,189
富士市	上水道事業	法適	3,594	2,983	612	-	0	85	6,491
磐田市	上水道事業	法適	2,831	2,412	419	-	0	137	7,139
焼津市	上水道事業	法適	2,093	1,919	175	-	0	12	5,185
掛川市	上水道事業	法適	2,927	2,638	289	-	0	13	4,675
掛川市	簡易水道事業	法適	16	17	△1	-	1	3	2
藤枝市	上水道事業	法適	2,367	1,833	534	-	0	14	6,751
御殿場市	上水道事業	法適	1,304	1,114	190	-	0	54	565
御殿場市	簡易水道事業	法適	81	81	0	-	0	71	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	66	33	33	-	0	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,665	1,468	197	-	0	46	3,194
下田市	上水道事業	法適	607	559	47	-	0	6	2,829
裾野市	上水道事業	法適	905	628	277	-	0	2	509
裾野市	簡易水道事業	法適	53	53	1	-	3	21	27
湖西市	上水道事業	法適	1,114	930	183	-	0	43	460
伊豆市	上水道事業	法適	534	489	45	-	0	10	1,382
伊豆市	簡易水道事業	非適	98	70	48	-	0	79	720
御前崎市	上水道事業	法適	904	907	△3	-	0	210	728
菊川市	上水道事業	法適	1,235	1,113	122	-	0	15	1,411
伊豆の国市	上水道事業	法適	697	644	53	-	0	16	1,178
牧之原市	上水道事業	法適	942	911	31	-	0	4	2,349
東伊豆町	上水道事業	法適	398	394	4	-	0	2	638
河津町	上水道事業	法適	165	173	△8	-	0	18	607
南伊豆町	上水道事業	法適	289	310	△20	-	0	51	1,021
松崎町	上水道事業	法適	132	130	1	-	0	0	526
西伊豆町	上水道事業	法適	183	176	8	-	0	32	57
函南町	上水道事業	法適	591	498	93	-	0	0	418
函南町	簡易水道事業	法適	217	212	5	-	0	0	16
長泉町	上水道事業	法適	536	421	115	-	0	174	31
小山町	上水道事業	法適	299	284	15	-	0	0	514

① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
吉田町	上水道事業	法適	586	482	103	-	0	3	2,205
川根本町	簡易水道事業	非適	117	77	11	-	0	54	632
森町	上水道事業	法適	312	288	24	-	0	11	910
森町	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	0	1	1
大井上水道企業団	上水道事業	法適	371	331	40	-	0	7	238
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	162	140	22	-	0	10	0
①水道事業 計			61,478	54,814	6,655	-	9	2,757	154,615

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益	総費用	純損益	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	12,174	12,227	△ 53	-	1,362	4,290	8,734
浜松市	病院事業	法適	9,114	8,877	237	-	0	2,689	14,702
沼津市	病院事業	法適	10,680	11,349	△ 669	-	6,436	1,618	2,910
富士宮市	病院事業	法適	10,114	10,329	△ 215	-	4,693	1,400	1,690
伊東市	病院事業	法適	411	590	△ 179	-	1,112	359	3,376
島田市	病院事業	法適	13,209	13,679	△ 470	-	10,004	4,380	13,520
富士市	病院事業	法適	15,693	14,963	730	-	4,006	1,715	1,808
磐田市	病院事業	法適	17,809	17,996	△ 187	-	15,721	1,696	10,345
焼津市	病院事業	法適	13,246	14,467	△ 1,221	-	10,105	1,449	2,362
藤枝市	病院事業	法適	19,469	19,280	189	-	15,448	1,940	6,730
袋井市	病院事業	法適	1,732	1,714	18	-	0	344	668
湖西市	病院事業	法適	3,204	3,203	1	-	0	898	619
御前崎市	病院事業	法適	5,550	5,767	△ 217	-	0	1,076	587
菊川市	病院事業	法適	5,601	5,613	△ 12	-	4,039	1,092	3,578
森町	病院事業	法適	2,878	2,877	1	-	3,000	530	1,894
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,450	5,450	0	-	0	1,010	1,414
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,027	1,253	△ 227	-	13,805	1,180	7,083
一部事務組合下畑メディカルセンター	病院事業	法適	363	463	△ 101	-	0	285	2,534
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	18,897	17,667	1,231	-	362	1,726	15,838
②病院事業 計			166,621	167,764	△ 1,144	-	90,093	29,677	100,392

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	411	363	48	-	0	5	310
焼津市	観光事業(温泉)	非適	99	99	117	-	0	228	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	64	60	7	-	0	62	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	72	56	15	-	0	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	100	76	24	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	150	217	△67	-	276	100	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	58	52	5	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	84	62	22	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	法適	0	0	3	-	0	0	0
③観光施設事業 計			1,038	985	174	-	276	395	310

④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,160	19,856	1,304	-	0	7,595	143,909
静岡市	農業集落排水事業	非適	145	145	2	-	0	223	1,820
浜松市	下水道事業	法適	20,803	18,696	2,107	-	0	5,893	145,632
浜松市	農業集落排水事業	非適	102	102	0	-	0	133	509
沼津市	下水道事業	法適	5,001	4,790	212	-	0	2,314	37,224
沼津市	漁業集落排水事業	法適	12	12	0	-	0	7	24
熱海市	下水道事業	法適	1,779	1,538	241	-	0	668	6,447
熱海市	漁業集落排水事業	非適	32	24	0	-	0	29	130
三島市	下水道事業	法適	2,271	2,263	8	-	0	953	17,210
富士宮市	下水道事業	法適	2,169	1,882	287	-	0	970	7,898
富士宮市	農業集落排水事業	法適	16	10	6	-	0	8	41
伊東市	下水道事業	法適	1,594	1,575	19	-	0	1,033	11,959
島田市	下水道事業	法適	701	660	41	-	0	598	3,471
富士市	下水道事業	法適	5,889	4,905	984	-	0	1,889	26,397
磐田市	下水道事業	法適	6,511	5,776	735	-	0	3,112	28,956
磐田市	農業集落排水事業	法適	189	159	30	-	0	110	534
焼津市	下水道事業	法適	1,831	1,856	△26	-	54	978	12,067
掛川市	下水道事業	法適	2,460	1,932	528	-	0	1,155	15,838
掛川市	農業集落排水事業	法適	402	331	71	-	0	177	1,280
掛川市	特定地域生活排水処理事業	法適	202	198	3	-	0	78	935

④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	下水道事業	法適	2,341	2,172	170	-	0	1,202	15,836
藤枝市	農業集落排水事業	法適	151	136	15	-	0	78	655
御殿場市	下水道事業	法適	1,047	1,061	△14	-	21	554	9,047
御殿場市	農業集落排水事業	法適	71	65	6	-	0	35	164
御殿場市	特定地域生活排水処理事業	非適	31	30	12	-	0	44	0
袋井市	下水道事業	法適	1,560	1,551	9	-	0	949	12,278
袋井市	農業集落排水事業	法適	37	24	13	-	0	21	74
下田市	下水道事業	法適	886	699	188	-	0	555	4,938
下田市	漁業集落排水事業	非適	16	7	5	-	0	17	74
裾野市	下水道事業	法適	771	748	23	-	0	594	5,515
湖西市	下水道事業	法適	1,365	1,282	83	-	0	656	9,702
伊豆市	下水道事業	法適	1,239	1,277	△38	-	119	700	4,057
伊豆市	農業集落排水事業	法適	148	135	12	-	0	88	148
御前崎市	下水道事業	法適	737	724	13	-	0	354	2,101
御前崎市	農業集落排水事業	法適	537	526	11	-	0	246	927
菊川市	下水道事業	法適	536	573	△37	-	49	314	4,629
伊豆の国市	下水道事業	法適	1,354	1,368	△14	-	20	540	3,222
牧之原市	農業集落排水事業	非適	7	7	1	-	0	11	27
南伊豆町	下水道事業	非適	194	95	0	-	0	174	1,193
南伊豆町	漁業集落排水事業	非適	33	23	0	-	0	22	162
松崎町	農業集落排水事業	非適	4	4	1	-	0	0	0
松崎町	漁業集落排水事業	非適	22	17	1	-	0	7	29
函南町	下水道事業	法適	899	890	9	-	8	372	3,998
函南町	農業集落排水事業	非適	7	4	7	-	0	7	26
清水町	下水道事業	法適	899	860	38	-	0	500	6,680
長泉町	下水道事業	法適	824	765	59	-	0	560	2,592
小山町	下水道事業	非適	160	84	4	-	0	89	693
吉田町	下水道事業	法適	730	729	0	-	0	636	5,169
森町	下水道事業	非適	103	88	57	-	0	162	3,771
④下水道事業 計			89,978	82,654	7,186	-	271	37,410	559,988

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。

7 参考資料

(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p>当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	<p>地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。</p>
<p>法適 (法適用企業)</p>	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
<p>法非適 (法非適用企業)</p>	<p>地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。</p>
<p>決算規模</p>	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出 法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
<p>当期純損益</p>	<p>法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。</p>
<p>累積欠損金</p>	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
<p>資金不足比率</p>	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

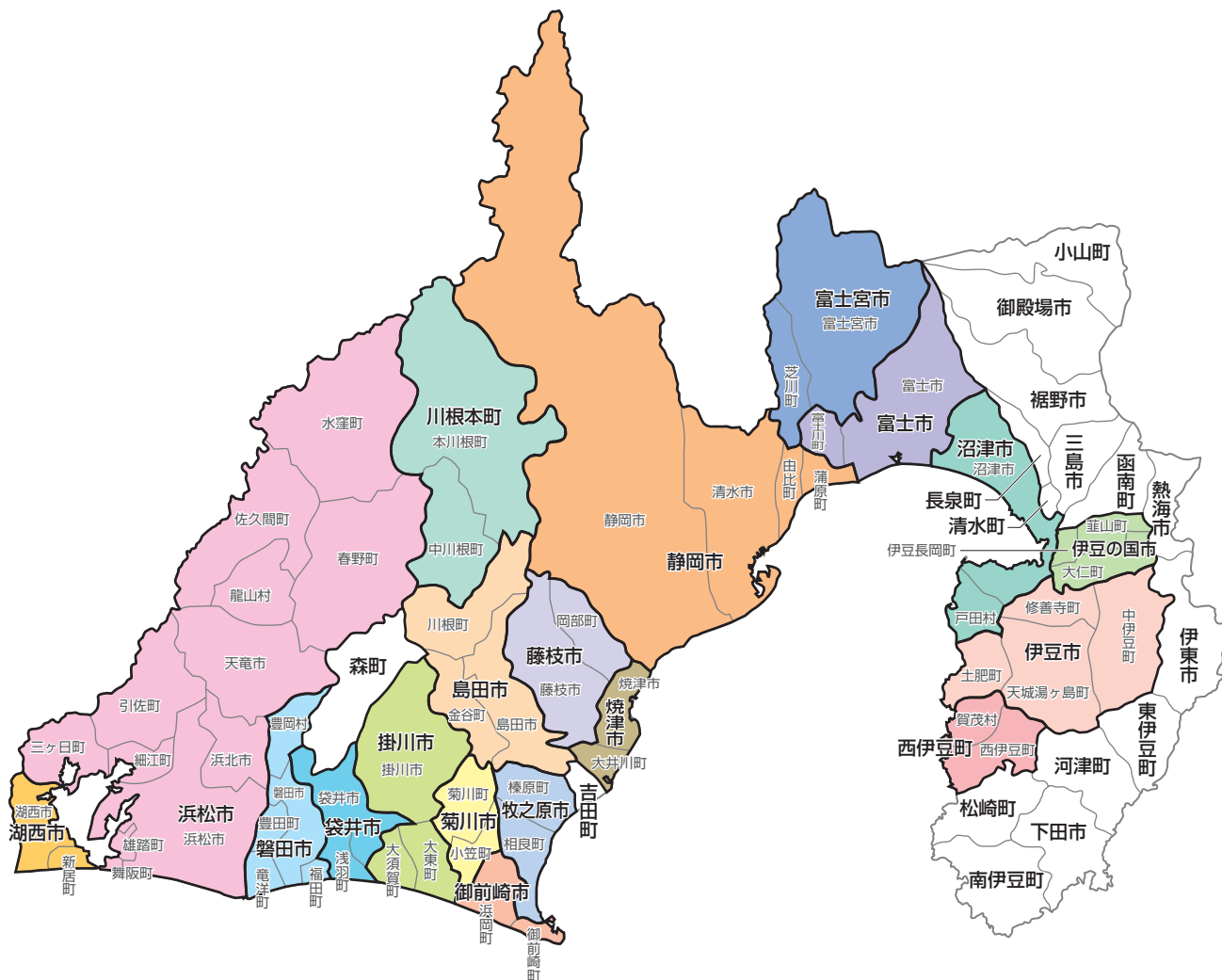
(2) 静岡県の平成の大合併 (令和3年4月1日現在)

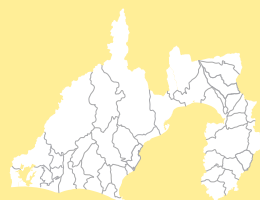
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





令和2年度

市町財政の状況
